

# 有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

平 成 23 年 度

(第88期)

平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで

**四国電力株式会社**

香川県高松市丸の内2番5号

第88期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

# 有 価 証 券 報 告 書

本書は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を利用して平成24年6月28日に提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

四国電力株式会社

# 目 次

	頁
第88期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	112
第7 【提出会社の参考情報】	113
1 【提出会社の親会社等の情報】	113
2 【その他の参考情報】	113
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	114
監査報告書	
平成24年3月連結会計年度	
平成24年3月会計年度	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第88期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 千葉 昭
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821-5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 山田 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 (東京銀行協会ビルディング18階)
【電話番号】	(03)3201-4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 乃万 一隆
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 (徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地) 四国電力株式会社 池田支店 (徳島県三好市池田町シマ930番地3) 四国電力株式会社 高知支店 (高知県高知市本町4丁目1番11号) 四国電力株式会社 中村支店 (高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号) 四国電力株式会社 松山支店 (愛媛県松山市湊町6丁目6番地2) 四国電力株式会社 宇和島支店 (愛媛県宇和島市鶴島町1番28号) 四国電力株式会社 新居浜支店 (愛媛県新居浜市繁本町9番32号) 四国電力株式会社 高松支店 (香川県高松市亀井町7番地9) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(営業収益) (百万円)	618,106	635,132	545,393	592,123	592,142
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	43,729	46,510	35,766	47,987	△1,858
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	26,431	29,104	22,079	23,646	△9,357
包括利益 (百万円)	—	—	—	19,516	△6,738
純資産額 (百万円)	373,988	381,004	360,156	351,384	326,815
総資産額 (百万円)	1,420,775	1,405,671	1,383,190	1,379,859	1,375,197
1株当たり純資産額 (円)	1,627.47	1,680.78	1,668.45	1,684.42	1,585.55
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	113.46	127.53	99.76	111.24	△45.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.3	27.1	26.0	25.4	23.7
自己資本利益率 (%)	6.9	7.7	6.0	6.6	△2.8
株価収益率 (倍)	26.13	20.66	26.55	20.34	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,140	125,488	126,793	145,608	81,605
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△76,549	△82,661	△82,990	△89,364	△75,074
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51,282	△41,961	△43,093	△57,566	△3,893
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,301	6,166	6,876	5,526	8,164
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	8,100	8,097	8,154 [806]	8,134 [866]	8,156 [904]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(営業収益) (百万円)	556,733	575,606	492,700	530,745	541,273
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	39,628	41,953	30,173	42,813	△8,557
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	24,251	26,836	19,257	20,805	△11,633
資本金 (百万円)	145,551	145,551	145,551	145,551	145,551
発行済株式総数 (千株)	243,086	238,086	233,086	228,086	223,086
純資産額 (百万円)	340,676	345,551	321,855	309,878	283,037
総資産額 (百万円)	1,364,394	1,347,486	1,320,236	1,316,794	1,313,106
1株当たり純資産額 (円)	1,472.09	1,513.51	1,479.86	1,474.85	1,363.31
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	103.42	116.76	86.37	97.13	△55.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	25.6	24.4	23.5	21.6
自己資本利益率 (%)	7.0	7.8	5.8	6.6	△3.9
株価収益率 (倍)	28.67	22.57	30.67	23.30	—
配当性向 (%)	48.3	42.8	57.9	61.8	—
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	4,445	4,474	4,549 [191]	4,556 [226]	4,570 [232]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第88期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

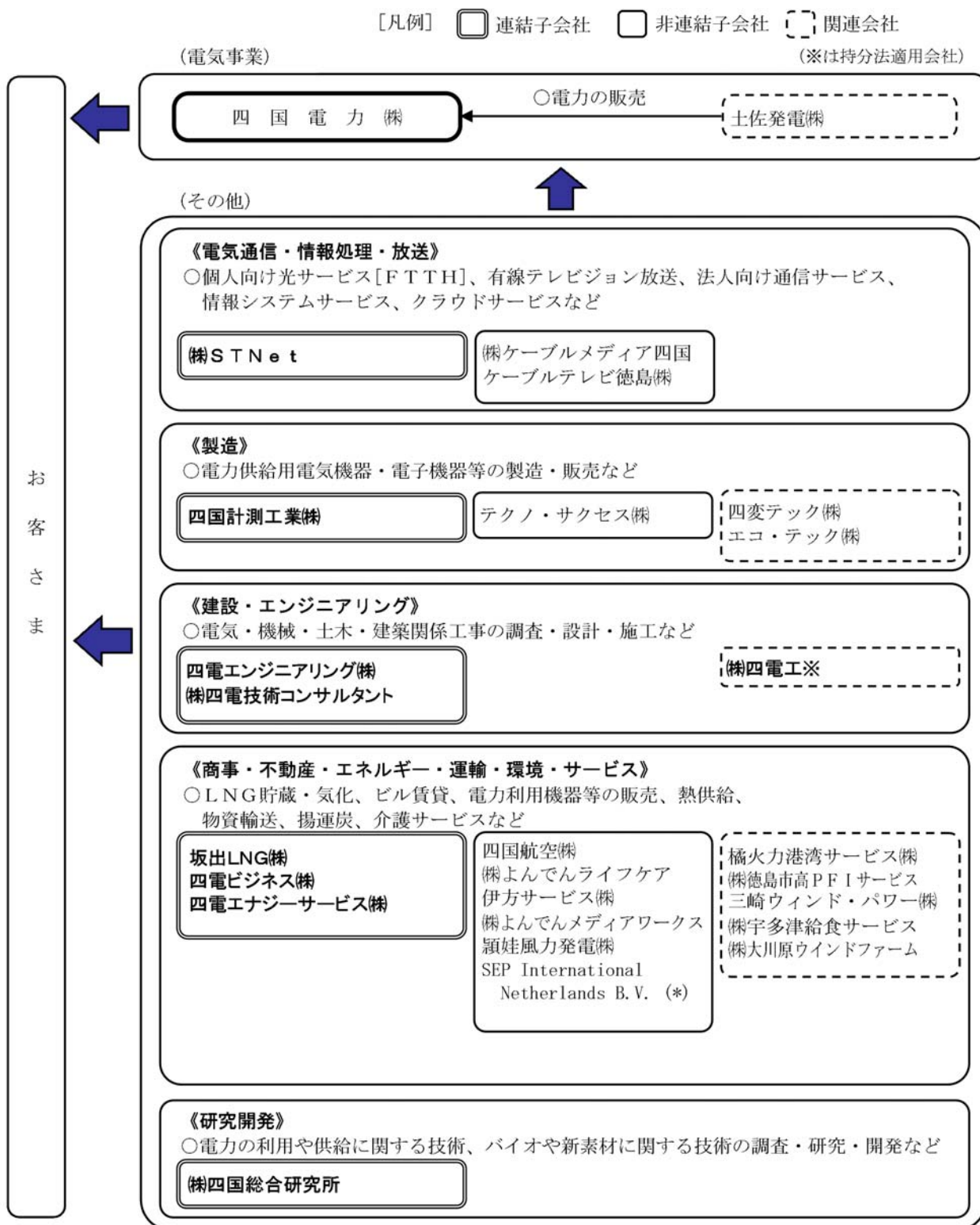
4 平均臨時従業員数は、第86期より[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

## 2【沿革】

昭和26年5月	電気事業再編成令により、四国配電㈱及び日本発送電㈱から設備の出資及び譲渡を受け、四国電力㈱を設立
昭和26年12月	四国計器工業㈱（現・四国計測工業㈱）を設立（現・連結子会社）
昭和27年9月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和29年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年12月	四国企業㈱（旧・四電産業㈱）を設立
昭和38年7月	阿南発電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和40年11月	西条発電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和45年6月	四国企業㈱から工務部の営業譲渡を受けて、四電エンジニアリング㈱を設立（現・連結子会社）
昭和46年7月	坂出發電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和52年9月	伊方発電所（原子力）を新設、営業運転開始
昭和59年7月	四国電力㈱の情報システム部門を分離独立させ、㈱四電情報ネットワークサービス（現・㈱S T N e t）を設立（現・連結子会社）
平成12年6月	橘湾発電所（火力）を新設、営業運転開始
平成15年4月	四電産業㈱と愛媛総合ビジネス㈱、徳島総合ビジネス㈱、高知総合ビジネス㈱が四電産業㈱を存続会社として合併し、四電ビジネス㈱に商号変更（現・連結子会社）
平成16年6月	坂出L N G㈱を設立（現・連結子会社）
平成16年10月	㈱S T N e tと㈱ネットワーク四国が、㈱S T N e tを存続会社として合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、電気事業のほか、電気通信・情報処理・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、商事・不動産・エネルギー・運輸・環境・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりである。



(\*) SEP International Netherlands B. V. は、平成23年5月1日に設立した。

#### 4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
㈱STNet	香川県 高松市	10,000	電気通信・ 情報処理	100.0	兼任 2 出向 1	電気通信回線の利用、コンピューター処理業務の委託及びソフトウェア開発の委託
四国計測工業㈱	香川県 仲多度郡 多度津町	480	製造	100.0	兼任 2	電気計器等の購入、修理・調整の委託及び計装工事の委託
坂出LNG㈱	香川県 坂出市	450	エネルギー	70.0	兼任 1	LNGの受入、貯蔵、気化、払出の委託
四電エンジニアリング㈱	香川県 高松市	360	建設	100.0	兼任 3	電気、機械、土木及び建築関係工事の委託
四電ビジネス㈱	香川県 高松市	300	商事・環境・ 不動産・ サービス	100.0	兼任 3	ビルの賃借、資材の購入及び産業廃棄物処理の委託
その他3社						

(注) 連結子会社はいずれも特定子会社に該当せず、有価証券報告書も提出していない。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設	32.4	兼任 1	送配電工事及び電気設備工事の委託

(注) ㈱四電工は、有価証券報告書提出会社である。

(4) その他の関係会社

該当なし。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
電気事業	4,542	[232]
その他	3,614	[672]
合計	8,156	[904]

(注) 従業員数は、出向者及び退職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,570 [232]	42.1	22.1	7,923,453

セグメントの名称	従業員数（人）	
電気事業	4,542	[232]
その他	28	[－]
合計	4,570	[232]

(注) 1 従業員数は、出向者及び退職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災や夏以降の大幅な円高の影響により、生産活動や輸出が落ち込むなど、厳しい状況で推移した。四国経済についても、総じて力強さに欠けた動きが続いた。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 19百万円（+0.0%）増収の 5,921億42百万円となり、営業費用は、542億52百万円（+10.2%）増加の 5,863億52百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 542億33百万円（△90.4%）減益の 57億89百万円、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は、18億58百万円の損失（前連結会計年度は経常利益 479億87百万円）、法人税等差引き後の当期純損益は、93億57百万円の損失（前連結会計年度は当期純利益 236億46百万円）となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

#### [電気事業]

売上高は、燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加などにより、前連結会計年度に比べ 85億78百万円（+1.6%）増収の 5,295億32百万円となった。

一方、営業費用は、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費などが減少したが、伊方発電所の再稼働遅れに伴う火力発電電量の増や燃料価格の上昇により需給関連費（燃料費+購入電力料）が大幅に増加したことなどから、前連結会計年度に比べ 631億38百万円（+13.5%）増加の 5,318億76百万円となった。

この結果、営業損益は、23億43百万円の損失（前連結会計年度は営業利益 522億16百万円）となった。

#### [その他]

売上高は、建設・エンジニアリング事業における大型工事の反動減などから、前連結会計年度に比べ 56億91百万円（△3.7%）減収の 1,498億96百万円となった。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ 59億4百万円（△4.0%）減少の 1,415億58百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 2億12百万円（+2.6%）増益の 83億38百万円となった。

（注） 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

需給関連費の増加に伴う利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ 640億2百万円（△44.0%）減少し、816億5百万円の収入となった。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

事業用資産の維持・更新投資などにより、前連結会計年度に比べ 142億89百万円（△16.0%）減少の 750億74百万円の支出となった。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いや自己株式の取得を行う一方、コマーシャル・ペーパーによる資金調達を行ったことから、前連結会計年度に比べ 536億72百万円（△93.2%）減少の 38億93百万円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 26億38百万円増加し、81億64百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

### (1) 需給実績

種別		平成23年度	前年同期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	28,444	97.7
	融通等	4,208	82.1
	合計	32,652	95.4
電力供給 (百万kWh)	原子力	6,698	41.6
	水力	3,611	110.2
	火力	25,028	139.7
	新エネルギー等	502	107.6
	計	35,838	94.9
	損失電力量等	△3,187	90.1

(注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

### (2) 販売実績

#### ① 契約高

種別		平成23年度 (平成24年3月31日現在)	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,490,446	100.5
	電力	381,834	97.6
	計	2,872,280	100.1
契約電力 (千kW)	電灯	2,616	106.7
	電力	7,452	97.5
	計	10,068	99.8

#### ② 販売電力量及び料金収入

種別		平成23年度	前年同期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	9,793	96.7
	電力	18,651	98.3
	計	28,444	97.7
	融通等	4,208	82.1
	合計	32,652	95.4
料金収入 (百万円)	電灯	200,890	98.3
	電力	265,328	102.6
	計	466,219	100.7
	融通等	52,501	110.7
	合計	518,720	101.6

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別（大口電力）需要実績

(百万kWh)

種別		平成23年度	前年同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	49	96.6	
	製造業	食料品	493	100.9
		繊維工業	358	96.0
		パルプ・紙・紙加工品	1,572	102.5
		化学工業	1,163	95.8
		石油製品・石炭製品	424	103.3
		ゴム製品	57	96.8
		窯業・土石製品	18	102.8
		鉄鋼業	925	100.1
		機械器具	1,883	101.0
		その他	684	101.2
小計	7,577	100.2		
計	7,626	100.2		
その他	鉄道業	98	96.2	
	その他	513	101.1	
	計	611	100.3	
合計		8,237	100.2	

(3) 資材の状況

石炭、重原油及びLNGの受払状況

<石炭>

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	期末残高(t)
平成22年度	160,509	2,758,662	2,565,308	353,863
平成23年度	353,863	3,297,748	3,238,350	413,261

<重油>

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	期末残高(kl)
平成22年度	127,812	160,303	171,746	116,369
平成23年度	116,369	652,524	626,856	142,037

<原油>

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	期末残高(kl)
平成22年度	77,800	26,374	34,797	69,377
平成23年度	69,377	235,287	225,213	79,451

<LNG>

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	期末残高(t)
平成22年度	22,184	355,076	352,241	25,019
平成23年度	25,019	485,300	434,091	76,228

[その他]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、将来にわたって地域と共に持続的成長を遂げていくことを目指し「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げるとともに、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップでお客さまに提供する「マルチユーティリティ企業グループ」への変革・成長を目指している。

こうしたなか、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を契機に、原子力、さらには電力会社に対する社会の見方は厳しいものになっている。

当社においても、定期検査に伴い停止した伊方発電所の再稼働が大幅に遅れており、厳しい需給運用を迫られるとともに、燃料費が大幅に増加したことなどにより、当年度は創業期以来の赤字決算となるなど、極めて厳しい経営状況が続いている。

また、エネルギー政策や電気事業制度を巡る論議が政府を中心に進められるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、当社グループにおいては、以下の重点課題に注力していく。

#### ① 伊方発電所の安全性向上に向けた取り組みの推進と電力需給の安定確保

当社グループは、福島第一原子力発電所の事故を真摯に受け止め、伊方発電所の安全と安心の確保に万全を期すため、緊急時における電源確保策、津波による浸水への対策を進めるとともに、万が一の事態に備えた対応訓練を行うなど、ハード・ソフト両面からの対策に全力で取り組んでいる。さらに、地震の揺れに対する耐震裕度向上対策など、当社独自の施策を鋭意進めている。今後も、安全レベルの向上策を着実に実施するとともに、新たな知見が得られた場合には、適宜、追加的な安全対策を講じていく。

当社としては、このような取り組みを通じて、地域の皆さまのご理解をいただきながら、伊方発電所の運転正常化を早期に実現し、電力需給の安定確保に努めていく。

#### ② 中長期を見据えた経営基盤の強化

当社グループは、電気事業を巡る中長期の環境変化に機動的かつ適切に対応し、「低廉で良質な電気を安定的にお届けすることで地域の発展に貢献する」という基本的使命を着実に遂行していけるよう、経営基盤の一層の強化に努めていく。

具体的には、

- ・将来にわたる電力の安定供給の実現に向けて、坂出發電所2号機LNGリプレース計画の着実な推進や、国のエネルギー政策の動向等を踏まえた、新たなエネルギーミックスのあり方の検討
- ・電力の安定供給を維持しながら、制度改革等にも適切に対応できるよう、従来の発想に捉われないことのない経営全般にわたる一段の効率化

などについて、先見性的に取り組んでいく。

以上のような取り組みに加え、企業倫理や法令遵守の徹底など、コンプライアンスの推進や環境保全といったCSR活動にも積極的に取り組むことにより、引き続き地域社会や株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指していく。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

### (1) 経済環境に係るリスク

#### ① 経済・社会情勢、天候

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、経済・社会情勢や天候による影響を受ける可能性がある。特に冷夏・暖冬となった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### ② 火力発電用燃料価格の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動するが、燃料価格及び為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績に及ぼす影響は限定的なものと考えられる。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### ③ 金利変動

当社グループの有利子負債残高は、平成23年度末で6,718億円となっており、今後の金利変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

ただし、当社グループの有利子負債残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であること等から、金利変動による当社グループの業績への影響は限定的なものと考えられる。

### (2) 電気事業を取り巻く環境変化に係るリスク

#### ① エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制などの変更

政府は、東日本大震災を契機に、これまでのエネルギー政策の見直しや電気事業制度の改革、原子力規制の変更などを検討していることから、その内容次第では、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

#### ② 競争の進展

電気事業においては、自由化範囲が段階的に拡大されてきたが、当社は、グループを挙げて、営業力の強化と低コスト構造の構築に努めているため、当面、その影響は限定的と考えている。しかし、今後の競争の進展度合によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### ③ バックエンド費用

使用済燃料の再処理費、放射性廃棄物の処分費、原子力発電施設の解体費などの原子力バックエンド費用については、国による制度措置等により不確実性が低減されているが、今後の制度措置等の見直し、制度外の将来費用の見積額の増加、再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

#### ④ 環境規制の強化

電気事業においては、原子力発電やLNG火力発電の導入などを通じて温室効果ガスの削減を図っているが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

### (3) 事業活動に係るリスク

#### ① 原子力発電所の停止に伴う需給関連費などの増加

東日本大震災以降、定期検査中の原子力発電所の再稼働が見通せないことから、代替する火力発電の需給関連費の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

## ② 設備・操業のトラブル

電気事業を中心とする当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施している。また、災害リスクを検討し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施している。しかしながら、大規模な地震・津波・台風等の自然災害のほか、故障、事故等により、設備の損傷や操業トラブルが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

## ③ 電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めているが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性がある。

## ④ 情報の管理

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報管理のルール・体制・システムを整備するとともに、従業員に教育を実施するなど、厳正な管理に努めているが、こうした情報が社外へ漏洩した場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、(株)四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、49億10百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

主要な研究課題は次のとおりである。

### (1) 電力の安定供給や環境保全など公益的課題の達成につながる研究開発

設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術、バイオマス利用技術、石炭灰利用技術などに関する研究開発を行っている。

### (2) 電力システムの変化に対応するための研究開発

将来の太陽光発電大量導入に伴う余剰電力発生に対する既存電源・蓄電池を活用した対応策や、新型電子式メーターの実証など、将来の電力供給システムの変化に対応するための研究開発を行っている。

### (3) 高付加価値サービスの創出や新規事業の開拓につながる研究開発

無線センサーネットワーク技術を活用した社会インフラの高度運用支援技術などに関する研究開発を行っている。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

◇財政状態の推移 ( )内は、対前年度末増減額 (億円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
資産	(△150) 14,207	(△151) 14,056	(△225) 13,831	(△33) 13,798	(△47) 13,751
社債・借入金	(△149) 7,121	(△216) 6,905	(△38) 6,867	(△289) 6,578	(140) 6,718
自己資本	(△148) 3,739	(71) 3,810	(△209) 3,601	(△90) 3,511	(△246) 3,265
自己資本比率	26.3%	27.1%	26.0%	25.4%	23.7%
有利子負債倍率	1.9倍	1.8倍	1.9倍	1.9倍	2.1倍

(注) 有利子負債倍率=社債・借入金÷自己資本

<資産> 償却進捗による事業用資産の減少などにより、23年度末残高は、19年度末に比べ456億円(△3.2%)減少した。

<社債・借入金> 社債・借入金の削減などにより、23年度末残高は、19年度末に比べ403億円(△5.7%)減少した。

<自己資本> 自己株式の取得に加え、当期が純損失となったことなどから、23年度末残高は、19年度末に比べ474億円(△12.7%)減少した。

以上の結果、23年度末の自己資本比率は、19年度末に比べ2.6%低下し、23.7%となった。

### (2) 経営成績の分析

◇経営成績の推移 [ ]内は対前年度増減率 (億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
売上高	[6.7%] 6,181	[2.8%] 6,351	[△14.1%] 5,453	[8.6%] 5,921	[0.0%] 5,921
営業利益	[△9.9%] 542	[0.0%] 542	[△21.8%] 424	[41.5%] 600	[△90.4%] 57
事業利益(経常利益+支払利息)	[△7.4%] 583	[△0.7%] 579	[△20.6%] 460	[25.9%] 579	[△86.6%] 77
総資産	[△1.1%] 14,207	[△1.1%] 14,056	[△1.6%] 13,831	[△0.2%] 13,798	[△0.3%] 13,751
総資産利益率	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資産}}$ 4.1%	4.1%	3.3%	4.2%	0.6%
売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$ 8.8%	8.5%	7.8%	10.1%	1.0%
備考			平成20年9月 電気料金の 見直し		東日本大震災 の影響に伴う 原子力の稼働減

<総資産利益率> 22年度までは、概ね4%前後で推移していたが、23年度は、伊方発電所の再稼働遅れにより事業利益(経常利益+支払利息)が大幅に減少したことから、0.6%に低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

◇キャッシュ・フローの推移

(億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業活動による キャッシュ・フロー	1,271	1,254	1,267	1,456	816
投資活動による キャッシュ・フロー	△765	△826	△829	△893	△750
フリー・キャッシュ・フロー	505	428	438	562	65
財務活動による キャッシュ・フロー	△512	△419	△430	△575	△38
現金及び現金同等物の期末残高	53	61	68	55	81

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

利益の確保や減価償却による回収などにより安定的に資金を獲得していたが、23年度は需給関連費の増加などにより、利益が大幅に減少したため、816億円の収入にとどまった。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

坂出LNGプロジェクトの推進や事業用資産の維持・更新投資などにより、概ね800億円前後で推移している。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金の支払いや自己株式の取得を継続的に実施している。23年度は、フリー・キャッシュ・フローの減少により、コマーシャル・ペーパーの発行が大幅に増加したことから、38億円の支出となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の電気事業の設備工事は、東日本大震災を踏まえた伊方発電所の追加安全対策工事、送電・変電設備等の供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で685億89百万円となった。

また、その他の事業については、光通信サービス関連工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で71億92百万円となった。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額（内部取引消去後）は、741億9百万円となった。

なお、上記記載金額をはじめ、「第3 設備の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれていない。

平成23年度 設備別投資額

項目		金額（百万円）
電 気 事 業	電 源	25,588
	送 電	4,395
	変 電	7,315
	配 電	8,294
	そ の 他	4,038
	計	49,632
	原 子 燃 料	18,957
	合計	68,589
その他の事業		7,192
総計		75,782
消去又は全社		△1,673
総合計		74,109

(注) 重要な設備の除却及び売却はない。

## 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）	
		土地	建物	構築物	機械装置	その他	計		
電	水力 発電設備	発電所数 58カ所 認可最大出力 1,141,496kW	(9,874,376) 2,419	1,749	46,443	17,160	1,880	69,653	126
	汽力 発電設備	発電所数 4カ所 認可最大出力 3,797,000kW	(1,332,129) 6,709	7,140	24,361	53,024	184	91,421	388
	原子力 発電設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 2,022,000kW	(976,889) 4,838	13,394	12,444	68,025	7,840	106,544	344
	内燃力 発電設備	発電所数 2カ所 認可最大出力 11,040kW	(-) -	20	-	497	-	518	-
	新エネルギー等 発電設備	発電所数 2カ所 認可最大出力 2,342kW	(96,475) 117	65	-	688	8	879	-
気	送電設備	架空電線路 ・ 亘長 3,277km ・ 回線延長 6,170km 地中電線路 ・ 亘長 114km ・ 回線延長 196km 支持物数 11,707基	(3,226,816) 19,056	74	115,692	7,347	24,564	166,734	133
		変電所数 208カ所 認可出力 20,788,200kVA 調相設備容量 3,326,000kVA 変換所数 1カ所 認可変換容量 1,400,000kW	(1,653,105) 17,832	3,932	-	71,315	180	93,260	169
業	配電設備	架空電線路 ・ 亘長 44,444km ・ 電線延長164,861km 地中電線路 ・ 亘長 778km ・ 電線延長 1,232km 支持物数 825,577基 変圧器個数 485,544個 変圧器容量 8,871,586kVA	(13,191) 114	315	162,622	50,587	300	213,940	570
		業務設備 事業所数 本店 1カ所 営業所15カ所 支店（社）9カ所	(549,885) 8,182	12,515	-	11,633	1,002	33,334	2,798

- (注) 1 土地欄の（ ）内は、面積（㎡）である。  
 2 従業員数欄には、建設工事従事者 14人が含まれていない。  
 3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

主要発電所（平成24年 3月31日現在）

水力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	水系	認可出力 (kW)	
				最大	常時
本川	高知県吾川郡いの町	490,853	吉野川	615,000	— (注2)
蔭平	徳島県那賀郡那賀町	411,291	那賀川	46,650	110
平山	高知県香美市土佐山田町	119,790	吉野川	41,500	6,100
広野	徳島県那賀郡那賀町	137,321	那賀川	35,700	0
大渡	高知県吾川郡仁淀川町	32,118	仁淀川	33,000	1,500
分水第一	高知県吾川郡いの町	324,563	吉野川	26,600	10,000
柳谷	愛媛県上浮穴郡久万高原町	211,668	仁淀川	23,000	1,100
面河第三	愛媛県上浮穴郡久万高原町	145,289	仁淀川	22,000	1,600
松尾川第二	徳島県三好市井川町	92,424	吉野川	21,400	9,800
松尾川第一	徳島県三好市井川町	422,259	吉野川	20,800	9,100
津賀	高知県高岡郡四万十町	845,541	渡川	18,650	5,860
佐賀	高知県幡多郡黒潮町	216,800	渡川	15,700	1,100
穴内川	高知県香美市土佐山田町	1,470,127	吉野川	12,500	1,400
大森川	高知県吾川郡いの町	1,023,298	吉野川	12,200	0
天神	高知県高知市土佐山	30,249	吉野川	11,800	1,500
分水第三	高知県吾川郡いの町	69,477	仁淀川	10,900	3,500
仁淀川第三	高知県高岡郡越知町	48,135	仁淀川	10,000	1,800

(注) 1 上表は、当社水力発電所 58ヵ所のうち認可最大出力 10,000kW以上の発電所である。

2 純揚水式の発電所である。

汽力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
坂出	香川県坂出市	287,125	1,446,000
阿南	徳島県阿南市	289,699	1,245,000
橘湾	徳島県阿南市	314,753	700,000
西条	愛媛県西条市	308,963	406,000

原子力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
伊方	愛媛県西宇和郡伊方町	858,510	2,022,000

主要送電線路（平成24年3月31日現在）

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
阿波幹線	架空	500	52.08
南阿波幹線	架空	500	36.67
四国中央西幹線	架空	500	72.48
四国中央中幹線	架空	500	50.05
四国中央東幹線	架空	500	62.64

主要変電所（平成24年3月31日現在）

変電所名	所在地	土地面積 (㎡)	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
阿波	徳島県名西郡神山町	66,835	500	1,500,000
川内	愛媛県東温市	90,917	500	1,500,000
東予	愛媛県四国中央市	172,880	500	750,000
讃岐	香川県綾歌郡綾川町	328,850	500	1,500,000
国府	徳島県徳島市	24,627	187 66	675,000
鳴門	徳島県鳴門市	39,775	187 66	620,000
高知	高知県高知市	24,141	187	700,000
三島	愛媛県四国中央市	16,324	187	550,000
麻	香川県三豊市	18,966	187 66	615,000
高松	香川県高松市	25,568	187	900,000
松山	愛媛県松山市	33,868	187	800,000
北松山	愛媛県松山市	6,740	187	600,000
壬生川	愛媛県西条市	17,146	187 66	575,000

主要変換所（平成24年3月31日現在）

変換所名	所在地	土地面積 (㎡)	電圧 (kV)	変換容量 (kW)
阿南	徳島県阿南市	160,198	(交流) 500 (直流) ±250	1,400,000

主要業務設備（平成24年3月31日現在）

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	香川県高松市	159,205
支店等	徳島県徳島市ほか	390,679

## (2) 国内子会社

## &lt; 主要な子会社 &gt;

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			土地	建物	構築物	機械装置	その他		計
㈱STNet	本社 (香川県高松市) 他 8 事業所	電気通信設備	(6,842) 930	549	5,990	6,465	202	14,137	584
		情報システム 設備	(522) 69	135	30	457	2,007	2,700	
四国計測工業 ㈱	多度津工場 (香川県仲多 度郡多度津町) 他 2 工場	電気機器等 生産設備	(122,008) 3,201	1,411	9	446	106	5,175	883
	本社 (香川県仲多度郡 多度津町) 他10事業所	業務設備	(2,500) 308	488	195	25	36	1,054	
坂出LNG㈱	本社 (香川県坂出市)	LNG基地	(74,627) 1,500	1,283	16,507	11,192	387	30,871	45
四電エンジ アリング㈱	本社 (香川県高松市) 他16事業所	業務設備	(38,441) 3,358	2,017	116	89	164	5,746	998
四電ビジネ ス㈱	本社 (香川県高松市) 他13事業所	賃貸ビル等	(1,075,042) 4,527	15,442	271	4	1,011	21,256	499

- (注) 1 上記設備はすべて、報告セグメントに含まれていない事業セグメントに関連するものである。  
 2 土地欄の ( ) 内は、面積 (㎡) である。  
 3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。  
 4 上記の他、主要な賃借及びリース資産として、以下のものがある。

会社名	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
㈱STNet	情報システム設備 〔 ホストコンピュータほか 情報システム機器 〕	128

## (3) 在外子会社

該当なし。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

有価証券報告書提出日現在において、伊方発電所の再稼働時期を見通すことが困難であること、これにより他の発電設備や関連する送変電設備の工事計画の策定も困難であることから記載を省略している。

なお、当社は、東日本大震災を踏まえた、伊方発電所の安全対策に必要な設備投資は適切に実施していく方針である。

#### <主要な設備計画>

##### 電気事業

会社名	設備の内容	着工	運転開始	出力(千kW)
四国電力(株)	坂出發電所2号機 (リプレース)	平成26年3月	平成28年11月	289

##### その他の事業

会社名	設備の内容	着工	サービス開始	完成後の増加能力
(株)STNet	データセンター	平成25年1月	平成25年12月	1,000ラック以上

重要な設備の除却及び売却の計画はない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年6月28日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,086,202	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株である。
計	223,086,202	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株) (注)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月31日	△5,000,000	243,086,202	—	145,551	—	35,198
平成21年3月31日	△5,000,000	238,086,202	—	145,551	—	35,198
平成22年3月31日	△5,000,000	233,086,202	—	145,551	—	35,198
平成23年3月31日	△5,000,000	228,086,202	—	145,551	—	35,198
平成24年3月30日	△5,000,000	223,086,202	—	145,551	—	35,198

(注) 自己株式の消却に伴う発行済株式総数の減少

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	7	103	41	623	298	8	96,196	97,276	—
所有株式数 (単元)	62,786	706,228	12,112	197,850	196,539	3	1,040,797	2,216,315	1,454,702
所有株式数 の割合(%)	2.83	31.86	0.55	8.93	8.87	0.00	46.96	100	—

(注) 1 期末現在の自己株式は 15,475,338株であり、「個人その他」に 154,753単元 (15,475,300株)、「単元未満株式の状況」に 38株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 16単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,254	4.15
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.97
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,846	3.97
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	3.17
高知県	高知県高知市丸ノ内1丁目2-20	6,230	2.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,185	2.32
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,584	2.05
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,569	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,001	1.79
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	2,749	1.23
計	—	61,331	27.49

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、15,475千株(6.94%)ある。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,475,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,324,600	2,033,246	—
単元未満株式	普通株式 1,454,702	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	223,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,033,246	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,600株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式38株及び株式会社四電工の相互保有株式81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式4株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式12株が含まれている。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	15,475,300	—	15,475,300	6.94
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.79
(相互保有株式) 四電エンジニア リング株式会社	香川県高松市上之町 3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.39
(相互保有株式) 四国計測工業 株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.09
(相互保有株式) 四電ビジネス 株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	18,306,900	—	18,306,900	8.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

(会社法第156条第1項の規定に基づく取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月29日開催の第86回定時株主 総会終了の時から1年以内)	7,000,000	18,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	7,000,000	16,867,164,100
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	1,132,835,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	6.29
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	6.29

(会社法第156条第1項の規定に基づく取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月29日開催の第87回定時株主 総会終了の時から1年以内)	5,000,000	12,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,462,000	4,246,759,700
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,538,000	7,753,240,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.76	64.61
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	50.76	64.61

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,536	72,813,705
当期間における取得自己株式	1,670	3,709,933

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	12,338,361,258	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,211	3,068,081	12	29,612
保有自己株式数	15,475,338	—	15,476,996	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求による売渡) には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は安定配当の継続を基本的な方針としており、これに加え、自己株式の取得・消却を通じて株主価値の増大を図っている。

また、剰余金の配当については、中間及び期末の年2回実施することを基本的な方針としている。なお、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会において決定しており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度は純損失となったが、基本方針を踏まえ、中間配当、期末配当をそれぞれ1株につき30円とし、年60円の配当を実施することとした。

なお、内部留保資金については、事業投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めていく。

第88期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	6,228	30
平成24年6月27日 定時株主総会決議	6,228	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,250	3,150	2,950	2,691	2,455
最低(円)	2,650	2,145	2,400	2,080	1,454

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	2,192	2,165	2,206	2,358	2,368	2,455
最低(円)	1,979	1,901	2,068	2,192	2,133	2,201

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
取締役会長 代表取締役	常盤百樹 (昭和17年1月1日生)	昭和39年4月 四国電力㈱入社 平成7年3月 同社 支配人企画部担当 平成7年6月 同社 取締役企画部担当 平成8年10月 同社 取締役企画部担当, 電源立地推進本部副本部長 平成10年6月 同社 常務取締役 平成12年8月 同社 常務取締役営業推進本部長 平成13年6月 同社 取締役副社長営業推進本部長 平成17年6月 同社 取締役社長 平成21年6月 同社 取締役会長(現) 平成24年6月 四国旅客鉄道㈱ 取締役(現)	平成24年6月～ 平成25年6月	40,236株
取締役社長 代表取締役	千葉昭 (昭和21年6月30日生)	昭和44年4月 四国電力㈱入社 平成11年6月 同社 支配人企画部長, 電源立地推進本部本部長 平成12年6月 同社 取締役企画部長, 電源立地推進本部本部長 平成12年8月 同社 取締役経営企画部長, 電源立地推進本部本部長 平成14年6月 同社 取締役総合企画室経営企画部長 平成15年6月 同社 常務取締役情報通信本部長 平成16年6月 同社 常務取締役情報通信本部長, 総務部担当 平成17年6月 同社 取締役副社長総合企画室長, 広報部担当 平成21年6月 同社 取締役社長(現)	平成24年6月～ 平成25年6月	25,173株
取締役副社長 秘書部・人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター担当 代表取締役	洲之内徹 (昭和23年10月17日生)	昭和46年4月 四国電力㈱入社 平成13年6月 同社 支配人人事労務部長 平成15年6月 同社 取締役東京支社長 平成17年6月 同社 取締役松山支社長 平成19年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長伊方発電所駐在 平成20年3月 同社 常務取締役原子力本部副本部長(伊方発電所駐在)兼愛媛原子力総合対策室長 平成21年6月 同社 取締役副社長秘書部・広報部・人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター・東京支社担当 平成23年6月 同社 取締役副社長秘書部・人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター担当(現)	平成24年6月～ 平成25年6月	14,865株
取締役副社長 原子力本部長 代表取締役	柿木一高 (昭和24年3月14日生)	昭和47年4月 四国電力㈱入社 平成15年6月 同社 支配人原子力本部伊方発電所長 平成17年6月 同社 取締役原子力本部伊方発電所長 平成21年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長(伊方発電所駐在)兼愛媛原子力総合対策室長 平成23年6月 同社 取締役副社長原子力本部長(現)	平成24年6月～ 平成25年6月	14,306株
常務取締役 広報部・総務部・立地部・東京支社担当	河合幹夫 (昭和26年1月2日生)	昭和48年4月 四国電力㈱入社 平成16年6月 同社 支配人総務部担任 平成17年6月 同社 取締役東京支社長 平成21年6月 同社 常務取締役営業推進本部長 平成23年6月 同社 常務取締役広報部・総務部・立地部・東京支社担当(現) 平成23年6月 四電ビジネス㈱ 取締役(現) 平成23年6月 四電エンジニアリング㈱ 監査役(現)	平成24年6月～ 平成25年6月	11,281株



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常務取締役 総合企画室長	家高 順一 (昭和25年10月19日生)	昭和48年4月 四国電力㈱入社 平成19年6月 同社 上席支配人経営企画部長 平成21年6月 同社 常務取締役総合企画室長 (現) 平成21年6月 ㈱S T N e t 取締役 (現)	平成24年6月～ 平成25年6月	5,157株
常務取締役 電力輸送本部長	山地 幸司 (昭和25年2月11日生)	昭和48年4月 四国電力㈱入社 平成19年6月 同社 上席支配人電力輸送本部副本部長 送変電部長 平成21年6月 同社 取締役電力輸送本部副本部長送変電 部長 平成23年6月 同社 常務取締役電力輸送本部長 (現) 平成24年6月 ㈱四電工 取締役 (現)	平成24年6月～ 平成25年6月	7,902株
常務取締役 原子力本部 副本部長	谷川 進 (昭和25年2月13日生)	昭和48年4月 四国電力㈱入社 平成21年6月 同社 上席支配人原子力本部副本部長 平成23年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長 (現) 平成24年6月 四電エンジニアリング㈱ 取締役 (現) 平成24年6月 四国計測工業㈱ 取締役 (現)	平成24年6月～ 平成25年6月	14,743株
常務取締役 情報通信部・ 土木建築部担当	別枝 修 (昭和24年11月4日生)	昭和47年4月 四国電力㈱入社 平成21年6月 同社 上席支配人土木建築部長 平成23年6月 同社 常務取締役情報通信部・土木建築部 担当 (現)	平成24年6月～ 平成25年6月	4,874株
常務取締役 営業推進本部長	福壽 芳久 (昭和26年3月15日生)	昭和49年4月 四国電力㈱入社 平成21年6月 同社 上席支配人東京支社長 平成23年6月 同社 常務取締役営業推進本部長 (現) 平成23年6月 四電ビジネス㈱ 監査役 (現)	平成24年6月～ 平成25年6月	3,374株
常務取締役 経理部・資材部 担当	新井 裕史 (昭和29年3月1日生)	昭和51年4月 四国電力㈱入社 平成16年6月 坂出L N G㈱ 監査役 (現) 平成22年6月 四国電力㈱ 上席支配人経理部担任 平成23年6月 同社 常務取締役経理部・資材部担当 (現)	平成24年6月～ 平成25年6月	4,787株
常務取締役 火力本部長	溝渕 俊寛 (昭和28年1月10日生)	昭和50年4月 四国電力㈱入社 平成18年6月 同社 火力本部坂出發電所長 平成20年6月 同社 支配人火力本部火力部長 平成23年6月 同社 常務執行役員火力本部副本部長 平成24年6月 同社 常務取締役火力本部長 (現) 平成24年6月 ㈱S T N e t 監査役 (現) 平成24年6月 坂出L N G㈱ 取締役 (現)	平成24年6月～ 平成25年6月	4,472株
取締 役	竹崎 克彦 (昭和15年8月7日生)	平成16年6月 ㈱百十四銀行 取締役頭取 平成21年6月 同社 取締役会長 (現) 平成23年6月 四国電力㈱ 取締役 (現)	平成24年6月～ 平成25年6月	524株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常任監査役 (常勤)	眞鍋省三 (昭和23年2月5日生)	昭和45年4月 四国電力㈱入社 平成11年6月 同社 支配人経理部長 平成13年6月 同社 取締役経理部長 平成16年6月 同社 常務取締役経理部・資材部・東京支社担当 平成21年6月 同社 取締役副社長情報通信本部長、経理部担当 平成23年6月 同社 常任監査役(現) 平成23年6月 四電エンジニアリング㈱ 監査役(現) 平成23年6月 ㈱STNet 監査役(現) 平成24年6月 坂出LNG㈱ 監査役(現)	平成23年6月～ 平成27年6月	15,467株
監査役 (常勤)	地紙俊彦 (昭和26年10月11日生)	昭和51年4月 四国電力㈱入社 平成17年6月 同社 原子力本部原子燃料部長 平成19年6月 同社 支配人原子力本部原子燃料部長 平成21年6月 同社 上席支配人原子力本部原子燃料部担任 平成23年6月 同社 常務執行役員原子力本部副本部長 平成24年6月 同社 監査役(現) 平成24年6月 ㈱四電工 監査役(現) 平成24年6月 四電ビジネス㈱ 監査役(現) 平成24年6月 四国計測工業㈱ 監査役(現)	平成24年6月～ 平成28年6月	5,000株
監査役	麻生俊介 (昭和9年9月19日生)	平成10年6月 ㈱伊予銀行 取締役頭取 平成17年6月 同社 取締役会長 平成18年6月 四国電力㈱ 監査役(現) 平成22年6月 ㈱伊予銀行 相談役(現)	平成22年6月～ 平成26年6月	0株
監査役	西山昌男 (昭和13年10月26日生)	昭和62年6月 高知トヨタ自動車㈱ 取締役社長 平成18年6月 同社 取締役会長(現) 平成19年6月 四国電力㈱ 監査役(現)	平成23年6月～ 平成27年6月	0株
監査役	小川英治 (昭和12年11月21日生)	平成元年3月 日亜化学工業㈱ 取締役社長(現) 平成24年6月 四国電力㈱ 監査役(現)	平成24年6月～ 平成28年6月	0株
計	18名			172,161株

- (注) 1 取締役 竹崎克彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役 麻生俊介、西山昌男及び小川英治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 取締役 竹崎克彦並びに監査役 麻生俊介、西山昌男及び小川英治は、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所が定める独立役員である。  
4 当社は、業務執行機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (基本的な考え方)

当社は、取締役・監査役制度のもと、業務執行・経営の監督体制の強化に努め、迅速かつ的確な意思決定に基づく経営、透明度の高い経営及び法令・企業倫理を遵守した事業運営を推進していく。

#### (施策の実施状況)

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会と監査役がそれぞれの機能を十全に発揮できるよう、監査役設置会社を選択している。

「取締役会」は、社外取締役1名を含む13名で構成し、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の職務執行を監督する機関として、原則として月1回開催している。また、取締役会に付議する事項やそれ以外の重要な事項は、役付取締役をメンバーとし、常任監査役も出席する常務会を、原則として週1回開催し、審議している。

「監査役」は、社外監査役3名を含む5名で「監査役会」を構成し、監査役会で決定した方針に従い取締役の職務執行状況を監査している。

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反のおそれのない独立性を有し、経営の監視機能及び監査機能の客観性及び中立性を担保している。

なお、当社は、平成23年6月に、取締役会の改革（社外取締役の導入、取締役の任期を2年から1年に短縮など）、執行役員制度の導入などを内容とする経営機構改革を実施している。

#### ロ. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、年度ごとに、経営の基本的な方針・計画を定めたグループ経営計画を策定し、これを軸に計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開している。併せて、経営管理に関わる諸規程を整備し、各職位の責任・権限や業務の基本的な枠組みを明確にして、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を図っている。こうした統制システムについては、適正かつ有効に機能しているかどうか、「考査室」が内部監査している。

リスク管理に関しては、当社のリスク管理における基本的事項や行動原則等を包括した基本規程として「リスク管理規程」を制定しており、本規程のもと、事業運営に関するリスクを毎年度の経営計画に反映するとともに、経営のマネジメントサイクルの中で、リスクの発生防止、低減に向けた取り組みを行っている。また、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもと適切にリスク管理を行っているほか、自然災害などによる非常事態に関しては、個別に規程を整備し、管理体制を明確化するなど、被害の最小化と早期復旧を図ることとしている。

なお、コンプライアンスの推進については、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」のもと、「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定するとともに、社内外に相談窓口を設置するなど体制を整備し、全社大で精力的な活動を進めている。

#### ハ. 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画等に基づき、取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な意見交換等を通じて経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、取締役その他使用人からの職務執行状況の聴取や重要書類の閲覧・調査等を通じて、取締役の職務執行の適法性に主眼を置いた監査を行っている。

監査役による監査の実施にあたっては、「監査役室」に8名の専任スタッフを配置して補佐する体制としているほか、「考査室」の内部監査結果等の聴取、会計監査人、関係会社の監査役との定期的な意見交換などを行うことにより、監査の精度と実効性を高めている。

なお、監査役には、長年にわたって経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知識を有する者が含まれる。

一方、考査室については、考査担当、原子力監査担当を合わせて23名の要員を配置し、業務の適正性及び効率性の観点から、関係会社を含む内部監査を実施している。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士 岡林正文、高倉康、田中賢治の3名（継続監査年数は、全員7年以内）が執行した。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補等5名となっている。

## 二. 役員報酬等

<役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数>

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	626	392	234	19
監査役 (社外監査役を除く)	79	56	22	3
社外役員	40	31	9	4

(注) 1 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成23年6月29日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対する報酬等の額及びその員数を含めている。

2 退職慰労金の額は、役員退職慰労金の当事業年度引当額である。

3 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まない。

<役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法>

役員報酬等の額は、株主総会の決議に基づき、会社業績、職務執行の状況等を勘案して、取締役会及び監査役の協議により決定している。

### ② 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

社外取締役竹崎克彦氏が取締役会長を務める株式会社百十四銀行及び社外監査役麻生俊介氏が相談役を務める株式会社伊予銀行と当社との間には資金の借入等の取引がある。社外監査役西山昌男氏及び社外監査役小川英治氏は、当社との間に特別の利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役は、経営に関する幅広い知識・経験を有しており、経営の専門家として、社外取締役には当社の経営に関して有益な意見をいただき、社外監査役には客観的な立場から取締役の職務執行状況等を適切に監査していただいている。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、基準又は方針はないが、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準（株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.(3)の2」及び株式会社大阪証券取引所の「有価証券上場規程に関する取扱要領16の5(2)d」）を参考にしている。

### ③ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

### ④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑤ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

銘柄数 : 82銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 : 41,399百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

平成23年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	1,880	政策投資（長期的な取引関係の維持・発展）
(株)百十四銀行	4,205,460	1,316	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	979	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,079,150	700	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	447	
(株)日本製鋼所	650,000	423	
(株)広島銀行	848,720	306	
野村ホールディングス(株)	489,807	213	
(株)阿波銀行	378,015	190	
中央三井トラスト・ホールディングス(株) (注)	618,809	182	
(株)四国銀行	703,604	179	
トモニホールディングス(株)	455,005	139	
(株)愛媛銀行	530,273	124	
(株)大和証券グループ本社	261,644	99	
(株)NTTドコモ	535	78	
みずほ証券(株)	315,538	69	
KDDI(株)	103	53	
日本電信電話(株)	10,200	38	
みずほ信託銀行(株)	482,934	36	
AOCホールディングス(株)	57,000	31	
(株)高知銀行	347,500	30	
住友信託銀行(株) (注)	60,948	26	
第一生命保険(株)	153	19	
日本アジア投資(株)	200,000	17	
みずほインベスターズ証券(株)	14,407	1	

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)と住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日に株式交換により経営統合し、新たに持株会社「三井住友トラスト・ホールディングス(株)」となった。

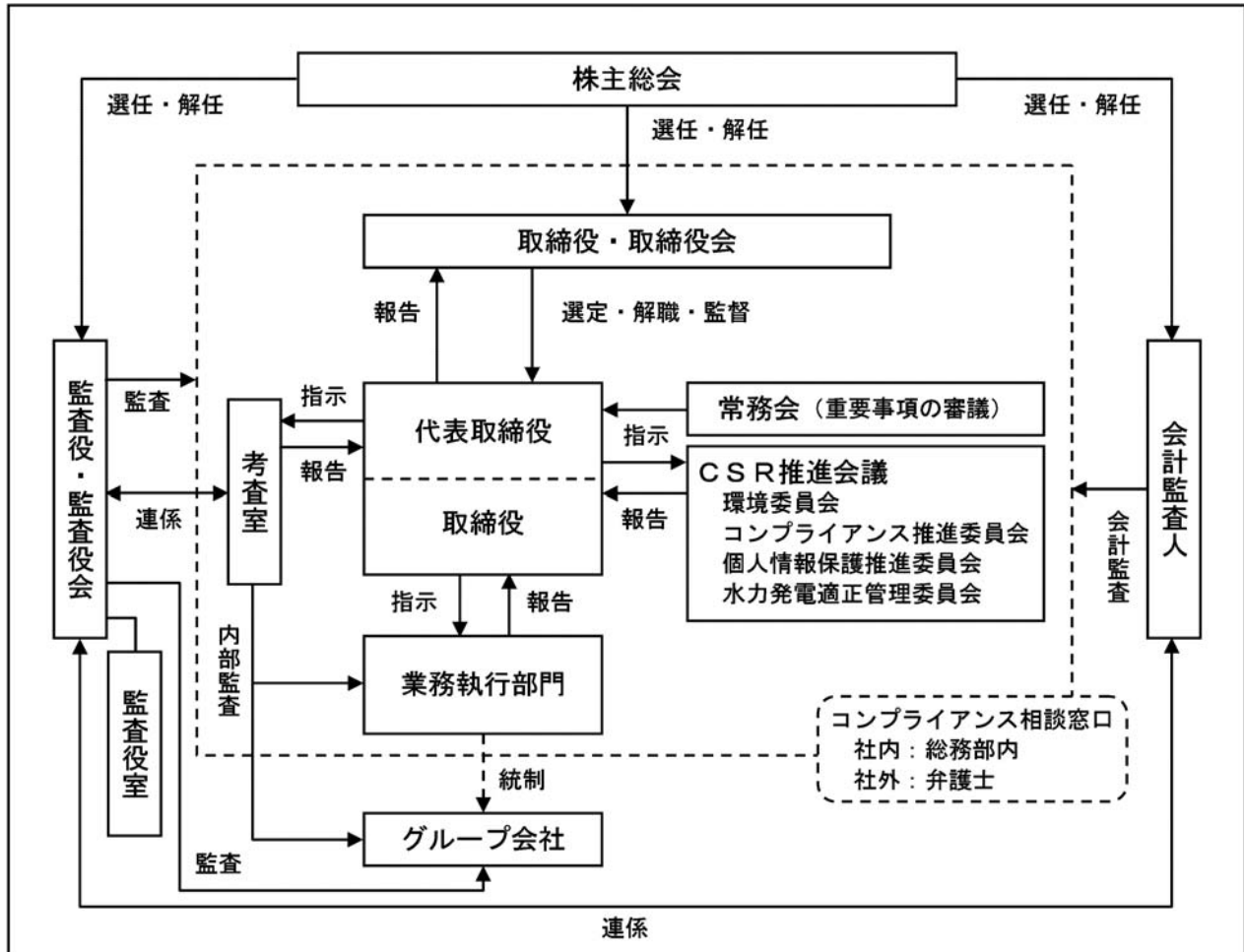
なお、住友信託銀行(株)は、平成23年3月29日に上場廃止となった。

当事業年度  
特定投資株式

平成24年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	1,989	政策投資（長期的な取引関係の維持・発展）
(株)百十四銀行	4,205,460	1,619	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	1,051	
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)	5,814,997	785	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	470	
(株)日本製鋼所	650,000	368	
(株)広島銀行	848,720	320	
(株)四国銀行	703,604	218	
(株)阿波銀行	378,015	192	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	709,621	187	
トモニホールディングス(株)	455,005	182	
野村ホールディングス(株)	489,807	179	
(株)愛媛銀行	530,273	125	
(株)大和証券グループ本社	261,644	85	
(株)NTTドコモ	535	73	
KDDI(株)	103	55	
日本電信電話(株)	10,200	38	
(株)高知銀行	347,500	33	
AOCホールディングス(株)	57,000	27	
第一生命保険(株)	153	17	
日本アジア投資(株)	200,000	14	

(注) 平成23年9月1日に、みずほ信託銀行(株)、みずほ証券(株)及びみずほインベスターズ証券(株)の3社は、株式交換により、それぞれ、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほコーポレート銀行、(株)みずほ銀行の完全子会社となった。



[業務の適正を確保するための体制（平成18年4月28日取締役会決議）]

当社は、地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄えるという基本精神のもと、社会からの信頼を得ることの重要性を認識し、適法・適正かつ効率的な事業活動を遂行するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制」を以下の通り定める。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会を原則として毎月1回開催することに加え必要があるときは随時開催し、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。
- (2) 法令等の遵守と企業倫理の徹底は経営の原点であるとの認識のもと、行動規範及びコンプライアンスガイドラインを制定するとともに、コンプライアンスに関する専門委員会、社内外相談窓口を設置し、取締役自らがコンプライアンスを積極的に推進する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規程を制定し、適切に保存・管理する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 事業運営に関するリスクについて、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルのなかでリスクの統制を行う。
- (2) 各取締役は、自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持つとともに、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて、専門委員会を設置し、総合的な対応を図る。
- (3) 自然災害などによる非常事態に関するリスクに備え、個別に規程を整備し、管理体制を定める。



- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。
  - (2) 各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を行う。
  
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 行動規範、コンプライアンスガイドラインなどの整備に加え、研修システムなどを活用したコンプライアンス教育を実施し、従業員の法令・企業倫理の遵守を徹底する。
  - (2) 業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。
  - (3) 適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。
  
- 6 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) グループ経営方針を定め、グループ各社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価することにより、グループ全体でマネジメントサイクルを展開する。
  - (2) グループ各社のトップとの意見交換会を定期的で開催するなど、緊密な情報関係を図る。
  - (3) グループ各社に対しては、業務の適正を確保するため、コンプライアンス等に関する方針を提示し、当社に準ずる体制を整備する。
  - (4) グループ経営推進を図り、適正な業務遂行を確認するため、当社の取締役などをグループ各社の取締役、監査役に充てるとともに、適宜、当社内部監査部門による監査を実施する。
  
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の職務を補助するための専任組織を設置し、監査役の求めに応じて必要な監査役補助スタッフを配置する。
  
- 8 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役補助スタッフの職務執行について、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。
  - (2) 監査役補助スタッフの人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。
  
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
法令の定めによるもののほか、重要会議への監査役の出席、経営層が情報共有する社内報告制度などにより、重要な情報を連携する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。
  
- 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
代表取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な連携などにより、監査役監査の実効性を高めるための環境整備を行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	—	60	2
連結子会社	16	0	16	—
計	77	0	76	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、年金資産運用に関するコンサルティング業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めていない。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,280,418	1,252,028
有形及び無形固定資産	注1, 注2, 注3 891,194	注1, 注2, 注3 865,491
水力発電設備	70,340	67,840
汽力発電設備	95,962	89,080
原子力発電設備	110,123	104,134
送電設備	172,765	165,174
変電設備	92,601	91,250
配電設備	208,573	207,060
その他の固定資産	128,402	121,192
建設仮勘定及び除却仮勘定	12,426	19,759
核燃料	127,822	138,402
装荷核燃料	21,353	25,834
加工中等核燃料	106,469	112,568
投資その他の資産	261,400	248,134
長期投資	45,748	46,050
使用済燃料再処理等積立金	125,535	121,928
繰延税金資産	44,465	35,110
その他	注4, 注7 45,662	注4, 注7 45,057
貸倒引当金	△11	△11
流動資産	99,441	123,168
現金及び預金	5,526	8,164
受取手形及び売掛金	51,575	45,809
たな卸資産	注5 22,278	注5 35,952
繰延税金資産	6,415	8,759
その他	15,144	27,483
貸倒引当金	△1,498	△3,000
資産合計	1,379,859	1,375,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	865,861	795,581
社債	注7 319,949	注7 279,954
長期借入金	注7 257,846	注7 234,625
退職給付引当金	21,248	21,174
使用済燃料再処理等引当金	134,157	129,091
使用済燃料再処理等準備引当金	6,662	7,282
役員退職慰労引当金	1,925	1,717
資産除去債務	98,329	100,843
その他	25,742	20,892
流動負債	162,614	250,983
1年以内に期限到来の固定負債	注7 52,602	注7 70,971
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	70,000
支払手形及び買掛金	23,262	39,513
未払税金	注6 21,629	注6 7,700
その他	36,120	44,797
特別法上の引当金	—	1,817
濁水準備引当金	—	1,817
負債合計	1,028,475	1,048,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本	352,529	325,342
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	221,201	185,992
自己株式	△49,422	△41,400
その他の包括利益累計額	△1,360	1,253
その他有価証券評価差額金	2,632	3,093
繰延ヘッジ損益	△3,993	△1,840
少数株主持分	215	219
純資産合計	351,384	326,815
負債純資産合計	1,379,859	1,375,197

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業収益	592,123	592,142
電気事業営業収益	519,807	528,401
その他事業営業収益	72,315	63,741
営業費用	532,100	586,352
電気事業営業費用	注1, 注2, 注3 465,390	注1, 注2, 注3 528,258
その他事業営業費用	66,709	58,094
売上原価	注1, 注3 58,259	注1, 注3 50,256
販売費及び一般管理費	注1, 注2, 注3 8,450	注1, 注2, 注3 7,837
営業利益	60,022	5,789
営業外収益	4,311	3,962
受取配当金	507	600
受取利息	2,549	2,482
持分法による投資利益	382	190
その他	872	688
営業外費用	16,347	11,610
支払利息	9,938	9,636
有価証券評価損	1,925	201
子会社事業損失	注4 3,177	—
その他	1,305	1,773
経常利益又は経常損失(△)	47,987	△1,858
繰上準備金引当又は取崩し	—	1,817
繰下準備金引当	—	1,817
特別損失	8,811	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	39,175	△3,675
法人税、住民税及び事業税	20,787	△18
法人税等調整額	△5,262	5,695
法人税等合計	15,524	5,676
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	23,650	△9,352
少数株主利益	4	4
当期純利益又は当期純損失(△)	23,646	△9,357

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	23,650	△9,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△873	540
繰延ヘッジ損益	△3,207	2,153
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	△79
その他の包括利益合計	△4,133	注 2,614
包括利益	19,516	△6,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,512	△6,742
少数株主に係る包括利益	4	4

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
当期首残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
当期首残高	221,059	221,201
当期変動額		
剰余金の配当	△10,798	△13,513
当期純利益又は当期純損失(△)	23,646	△9,357
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△12,851	△12,338
連結範囲の変動	146	—
当期変動額合計	142	△35,209
当期末残高	221,201	185,992
自己株式		
当期首残高	△44,425	△49,422
当期変動額		
自己株式の取得	△17,857	△4,319
自己株式の処分	9	3
自己株式の消却	12,851	12,338
当期変動額合計	△4,996	8,021
当期末残高	△49,422	△41,400
株主資本合計		
当期首残高	357,383	352,529
当期変動額		
剰余金の配当	△10,798	△13,513
当期純利益又は当期純損失(△)	23,646	△9,357
自己株式の取得	△17,857	△4,319
自己株式の処分	9	2
連結範囲の変動	146	—
当期変動額合計	△4,853	△27,187
当期末残高	352,529	325,342



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,558	2,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△925	461
当期変動額合計	△925	461
当期末残高	2,632	3,093
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△785	△3,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,207	2,153
当期変動額合計	△3,207	2,153
当期末残高	△3,993	△1,840
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,772	△1,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,133	2,614
当期変動額合計	△4,133	2,614
当期末残高	△1,360	1,253
少数株主持分		
当期首残高	—	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	4
当期変動額合計	215	4
当期末残高	215	219
純資産合計		
当期首残高	360,156	351,384
当期変動額		
剰余金の配当	△10,798	△13,513
当期純利益又は当期純損失（△）	23,646	△9,357
自己株式の取得	△17,857	△4,319
自己株式の処分	9	2
連結範囲の変動	146	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,918	2,618
当期変動額合計	△8,772	△24,568
当期末残高	351,384	326,815

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	39,175	△3,675
減価償却費	84,579	75,066
核燃料減損額	11,494	3,505
原子力発電施設解体費	3,844	1,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	—
固定資産除却損	4,004	4,316
退職給付引当金の増減額(△は減少)	285	△74
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△778	△5,065
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,235	620
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	292	△208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,282	1,501
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	—	1,817
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	173	3,607
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,875	803
売上債権の増減額(△は増加)	△6,271	5,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,903	△13,300
仕入債務の増減額(△は減少)	925	16,251
持分法による投資損益(△は益)	△382	△190
支払利息	9,938	9,636
その他	6,888	7,145
小計	165,527	109,468
利息及び配当金の受取額	3,188	3,198
利息の支払額	△9,910	△9,786
法人税等の支払額	△13,198	△21,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,608	81,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△70,623	△73,924
固定資産の売却による収入	214	117
投融資による支出	△20,713	△2,577
投融資の回収による収入	1,758	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,364	△75,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△40,000
長期借入れによる収入	9,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△6,910	△11,041
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△41,000	59,000
配当金の支払額	△10,798	△13,513
自己株式の取得による支出	△17,848	△4,317
その他	△9	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,566	△3,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,322	2,638
現金及び現金同等物の期首残高	6,876	5,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30	—
現金及び現金同等物の期末残高	注 5,526	注 8,164

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

非連結子会社 9社

連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。

適用外の非連結子会社9社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

###### ・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ たな卸資産

###### ・ 発電用燃料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

###### ・ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

###### ・ その他のたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 償却方法

###### ・ 有形固定資産……主として定率法

###### ・ 無形固定資産……定額法

##### ロ 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

##### ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。

#### ハ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は25,908百万円（前連結会計年度末29,146百万円）である。

また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度の見積差異償却額は△72百万円（前連結会計年度43百万円）であり、当連結会計年度末における未認識の見積差異は△1,895百万円（前連結会計年度末△3,441百万円）である。

#### ニ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

#### ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給見込額を計上している。

#### ヘ 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令（湯水準備引当金に関する省令）に基づき計上している。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、連結財務諸表の用語及び様式について、「電気事業会計規則」に準じて記載している。

#### ロ 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

#### ハ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### ニ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

**【表示方法の変更】**

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「確定拠出年金債務の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「確定拠出年金債務の増減額」に表示していた △23百万円は、「その他」として組み替えている。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	858,889	835,684
無形固定資産	32,305	29,807
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,208,022	2,251,627
3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
水力発電設備	8,340	8,340
汽力発電設備	613	613
原子力発電設備	311	426
送電設備	10,413	10,469
変電設備	1,857	1,858
配電設備	4,648	4,790
その他の固定資産	5,373	5,602
計	31,559	32,102
4 非連結子会社及び関連会社の株式等	22,809	22,426
5 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	652	471
仕掛品	3,489	6,471
原材料及び貯蔵品	18,136	29,009
計	22,278	35,952
6 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	11,875	322
事業税	3,555	3,201
電源開発促進税	914	1,871
事業所税	154	165
消費税等	5,129	2,117
諸税	0	20
計	21,629	7,700
7 担保資産及び担保付債務 (提出会社) 提出会社の総財産は、社債・㈱日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。 担保付債務 社債 (1年以内に償還すべき金額を含む) ㈱日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む) 債務履行引受契約により譲渡した社債 (連結子会社) 連結子会社の出資の一部には、出資会社における借入金に対して担保が設定されている。 担保資産 その他(投資その他の資産)	359,949 17,363 110,000 17	319,954 14,830 110,000 17

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
8 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	52,389	51,964
・R L Cパワー・ホールディング・カンパニー カタール電力・水公社との電力・水販売契約の 履行に対する保証債務	3,206	—
(株)三菱東京U F J 銀行ほかからの借入金に対 する保証債務	2,289	2,173
・アル・サワディ・パワー・カンパニー オマーン電力・水調達会社との電力販売契約の 履行に対する保証債務	712	704
(株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対 する保証債務	1,687	1,667
・アル・バティナ・パワー・カンパニー オマーン電力・水調達会社との電力販売契約の 履行に対する保証債務	712	704
(株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対 する保証債務	1,593	1,574
・土佐発電(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対 する連帯保証債務	2,349	1,942
・(株)ケーブルメディア四国 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対 する連帯保証債務	—	312
・原燃輸送(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対 する連帯保証債務	21	9
・四国航空(株) (株)日本政策金融公庫からの借入金に対 する連帯保証債務	—	79
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	22,042	20,680
計	87,005	81,811
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京U F J 銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京U F J 銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に関 する会計基準における経過措 置を適用した債務履行引受契 約を締結している。	上記社債は、金融商品に関 する会計基準における経過措 置を適用した債務履行引受契 約を締結している。



## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1 引当金繰入額		
退職給付引当金	790	5,442
使用済燃料再処理等引当金	10,915	7,721
使用済燃料再処理等準備引当金	1,235	620
役員退職慰労引当金	422	439
2 販売費及び一般管理費内訳	(1) 「電気事業営業費用」の内訳	(1) 「電気事業営業費用」の内訳
	販売費及び一般管理費以外 408,850	販売費及び一般管理費以外 469,156
	販売費及び一般管理費 59,887	販売費及び一般管理費 62,719
	(給料手当) (18,282)	(給料手当) (18,136)
	(委託費) (6,038)	(委託費) (5,632)
	(その他) (35,565)	(その他) (38,950)
	計 468,738	計 531,876
	内部取引消去額 △3,347	内部取引消去額 △3,618
	合計 465,390	合計 528,258
	(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。	(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。
	販売費及び一般管理費 17,205	販売費及び一般管理費 16,570
	(人件費) (8,548)	(人件費) (8,417)
	(その他) (8,657)	(その他) (8,153)
	内部取引消去額 △8,755	内部取引消去額 △8,733
	合計 8,450	合計 7,837
3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	5,435	4,910
4 子会社事業損失の内訳		
有価証券評価損	634	—
貸倒引当金繰入額	900	—
債務保証損失引当金繰入額	1,643	—
計	3,177	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(注) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	449百万円
組替調整額	9
税効果調整前	459
税効果額	81
その他有価証券評価差額金	540

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	2,992
組替調整額	644
資産の取得原価調整額	△86
税効果調整前	3,550
税効果額	△1,397
繰延ヘッジ損益	2,153

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△88
組替調整額	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△79
その他の包括利益合計	2,614

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	233,086	—	5,000	228,086
合計	233,086	—	5,000	228,086
自己株式				
普通株式	17,224	7,386	5,004	19,606
合計	17,224	7,386	5,004	19,606

(注) 1 自己株式の増加 7,386千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 51千株、市場取引での取得による増加 7,335千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株である。

2 自己株式の減少 5,004千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 4千株、消却による減少 5,000千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,437百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	25円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月30日

平成22年10月29日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,414百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	25円
(ハ) 基準日	平成22年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成23年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,353百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	35円
(ニ) 基準日	平成23年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成23年6月30日

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	228,086	—	5,000	223,086
合計	228,086	—	5,000	223,086
自己株式				
普通株式	19,606	2,499	5,001	17,103
合計	19,606	2,499	5,001	17,103

(注) 1 自己株式の増加 2,499千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 37千株、市場取引での取得による増加 2,462千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株である。

2 自己株式の減少 5,001千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 1千株、消却による減少 5,000千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 7,353百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額 35円
- (ハ) 基準日 平成23年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成23年6月30日

平成23年10月31日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 6,228百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額 30円
- (ハ) 基準日 平成23年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成24年6月27日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 6,228百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たりの配当額 30円
- (ニ) 基準日 平成24年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,526	8,164
現金及び現金同等物	5,526	8,164

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																																								
	(百万円)																																									
(借主側)																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1,957</td> <td>1,802</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。</p> <p>「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他の固定資産	1,957	1,802	154	1年内	1,318	1年超	4,183	合計	5,501	支払リース料	328	減価償却費相当額	157	支払利息相当額	15	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1,022</td> <td>974</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他の固定資産	1,022	974	47	1年内	1,136	1年超	3,017	合計	4,154	支払リース料	237	減価償却費相当額	84	支払利息相当額	8
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
その他の固定資産	1,957	1,802	154																																							
1年内	1,318																																									
1年超	4,183																																									
合計	5,501																																									
支払リース料	328																																									
減価償却費相当額	157																																									
支払利息相当額	15																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
その他の固定資産	1,022	974	47																																							
1年内	1,136																																									
1年超	3,017																																									
合計	4,154																																									
支払リース料	237																																									
減価償却費相当額	84																																									
支払利息相当額	8																																									
2 オペレーティング・リース取引	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	139	1年超	125	合計	265	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	181	1年超	269	合計	451																												
1年内	139																																									
1年超	125																																									
合計	265																																									
1年内	181																																									
1年超	269																																									
合計	451																																									

項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																																								
	(百万円)	(百万円)																																								
(貸主側)																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>27</td> <td>23</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	27	23	3	1年内	1,210	1年超	4,607	合計	5,818	受取リース料	10	減価償却費	3	受取利息相当額	0	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>22</td> <td>20</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,174</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	22	20	1	1年内	1,174	1年超	3,421	合計	4,596	受取リース料	2	減価償却費	1	受取利息相当額	0
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																							
その他の固定資産	27	23	3																																							
1年内	1,210																																									
1年超	4,607																																									
合計	5,818																																									
受取リース料	10																																									
減価償却費	3																																									
受取利息相当額	0																																									
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																							
その他の固定資産	22	20	1																																							
1年内	1,174																																									
1年超	3,421																																									
合計	4,596																																									
受取リース料	2																																									
減価償却費	1																																									
受取利息相当額	0																																									
2 オペレーティング・リース取引	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11	1年超	15	合計	26	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20	1年超	36	合計	56																												
1年内	11																																									
1年超	15																																									
合計	26																																									
1年内	20																																									
1年超	36																																									
合計	56																																									
転リース取引	<p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>5,776</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	6,546	流動負債	770	固定負債	5,776	<p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>6,713</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	7,686	流動負債	972	固定負債	6,713																												
流動資産	6,546																																									
流動負債	770																																									
固定負債	5,776																																									
流動資産	7,686																																									
流動負債	972																																									
固定負債	6,713																																									

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業の設備投資等に必要な資金を社債及び借入金により調達しており、また、短期的な運転資金を主にコマーシャル・ペーパーにより調達している。

一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産にて運用している。

デリバティブ取引については、実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替の変動リスク等を回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、電気事業の安定的・効率的な運営に資する目的で関係する企業の株式等を保有しており、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握のうえ、適宜保有の見直しを行っている。

使用済燃料再処理等積立金は、原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するため、法令に基づき拠出した金銭である。

売掛金は、大半が電気料金に係るものであり、個別管理している。

社債及び借入金は、固定金利による長期資金がほとんどであり、市場金利変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内である。

一部の社債及び借入金については、金利スワップ取引を実施して金利変動リスクを回避している。また、燃料等の輸入に伴う外貨建て取引については、原則として先物為替予約取引を実施して為替変動リスクを回避している。これらのデリバティブの取引は、信用度の高い金融機関を取引相手としていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断している。なお、取引の運用・管理は経理担当部門が行っている。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 有価証券			
その他有価証券 (*1)	7,633	7,633	—
② 使用済燃料再処理等積立金	125,535	125,535	—
③ 現金及び預金	5,526	5,526	—
④ 受取手形及び売掛金	51,575	51,575	—
資産計	190,270	190,270	—
① 社債 (*2)	359,949	367,047	7,097
② 長期借入金 (*2)	268,887	280,952	12,065
③ 短期借入金	18,000	18,000	—
④ コマーシャル・ペーパー	11,000	11,000	—
⑤ 支払手形及び買掛金	23,262	23,262	—
負債計	681,098	700,261	19,162
デリバティブ取引計 (*3)	△6,227	△6,227	—

(\*1) その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

(\*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。



当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 有価証券			
その他有価証券 (*1)	8,086	8,086	—
② 使用済燃料再処理等積立金	121,928	121,928	—
③ 現金及び預金	8,164	8,164	—
④ 受取手形及び売掛金	45,809	45,809	—
資産計	183,988	183,988	—
① 社債 (*2)	319,954	328,013	8,058
② 長期借入金 (*2)	263,846	273,544	9,697
③ 短期借入金	18,000	18,000	—
④ コマーシャル・ペーパー	70,000	70,000	—
⑤ 支払手形及び買掛金	39,513	39,513	—
負債計	711,314	729,070	17,756
デリバティブ取引計 (*3)	△2,679	△2,679	—

(\*1) その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

(\*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### ① 有価証券

取引所の価格によっている。

##### ② 使用済燃料再処理等積立金

原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

##### ③ 現金及び預金、④ 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### 負 債

##### ① 社債

市場価格に基づき算定している。

##### ② 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を用いて割り引いた現在価値により算定している。

##### ③ 短期借入金、④ コマーシャル・ペーパー、⑤ 支払手形及び買掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
非上場株式等	34,721	34,382

(※) 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	5,526
受取手形及び売掛金	51,575
合計	57,101

(※) 使用済燃料再処理等積立金の平成23年度取戻し予定額は、11,978百万円である。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	8,164
受取手形及び売掛金	45,809
合計	53,973

(※) 使用済燃料再処理等積立金の平成24年度取戻し予定額は、10,966百万円である。

(注5) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	40,000	40,000	20,000	60,000	—	200,000
長期借入金	11,041	29,221	44,339	15,172	40,082	129,032
短期借入金	18,000	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	11,000	—	—	—	—	—
合計	80,041	69,221	64,339	75,172	40,082	329,032

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	40,000	20,000	60,000	—	—	200,000
長期借入金	29,221	44,339	16,172	40,082	47,862	86,170
短期借入金	18,000	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	70,000	—	—	—	—	—
合計	157,221	64,339	76,172	40,082	47,862	286,170

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,061	2,798	4,262
小計	7,061	2,798	4,262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	549	596	△47
その他	22	27	△5
小計	572	624	△52
合計	7,633	3,423	4,210

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（連結貸借対照表計上額 34,721百万円）は含めていない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,575	2,828	4,747
小計	7,575	2,828	4,747
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	488	567	△79
その他	22	27	△4
小計	510	594	△83
合計	8,086	3,422	4,663

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（連結貸借対照表計上額 34,382百万円）は含めていない。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について 2,559百万円（その他有価証券の株式 1,925百万円、子会社株式 634百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について 201百万円（その他有価証券の株式 201百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

<金利関連>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・ 支払変動	40,000	20,000	659	659
	支払固定・ 受取変動	40,000	20,000	△547	△547
合計		80,000	40,000	111	111

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 上記記載の「契約額等」、「時価」及び「評価損益」は、ヘッジ会計を中止したデリバティブ取引にかかるものである。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・ 支払変動	20,000	—	122	122
	支払固定・ 受取変動	20,000	—	△104	△104
合計		40,000	—	17	17

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 上記記載の「契約額等」、「時価」及び「評価損益」は、ヘッジ会計を中止したデリバティブ取引にかかるものである。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

<通貨関連>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル 英ポンド	買掛金及び予定取引	62,182 42	54,936 —	△6,163 2
合計			62,225	54,936	△6,161

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金及び予定取引	55,699	49,376	△2,586
	米ドル 英ポンド		16	—	△0
合 計			55,716	49,376	△2,586

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

<金利関連>

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	17,000	17,000	△178
特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	長期借入金	6,000	6,000	(*)
	支払固定・ 受取変動		4,000	—	
合 計			27,000	23,000	△178

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 (\*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	17,000	12,000	△110
特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	長期借入金	6,000	6,000	(*)
合 計			23,000	18,000	△110

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 (\*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を設けている。

- ・ 確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）
- ・ 退職一時金制度（変動金利型ポイント制）
- ・ 確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）

連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務 (注)	△128,460	△129,106
(2) 年金資産	122,777	122,861
(3) 小計 (1+2)	△5,682	△6,244
(4) 未認識数理計算上の差異	749	516
(5) 未認識過去勤務債務	—	65
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5)	△4,933	△5,663
(7) 前払年金費用	16,314	15,511
(8) 退職給付引当金 (6-7)	△21,248	△21,174

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで) (百万円)
(1) 勤務費用 (注1)	4,534	4,848
(2) 利息費用	2,515	2,510
(3) 期待運用収益	△2,371	△2,444
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△121	16
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△3,766	511
(6) その他 (注2)	1,521	1,429
退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	2,312	6,871

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、勤務費用に計上している。

2 以下の確定拠出年金掛金及び前払退職金制度に係る支払額を含んでいる。

前連結会計年度 1,609百万円、当連結会計年度 1,601百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%他	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生連結会計年度に費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項なし。

当連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当事項なし。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
資産除去債務	13,541	11,906
減価償却資産償却超過額	14,653	11,563
退職給付引当金	8,049	7,071
未実現利益	5,322	4,971
使用済燃料再処理等引当金	3,972	3,009
未払賞与	3,335	2,971
繰越欠損金	—	2,527
その他	18,178	14,902
繰延税金資産小計	67,053	58,923
評価性引当額	△6,149	△6,047
繰延税金資産合計	60,903	52,876
繰延税金負債		
前払年金費用	△5,821	△5,036
資産除去債務相当資産	△2,292	△2,260
その他有価証券評価差額金	△1,484	△1,399
その他	△424	△309
繰延税金負債合計	△10,022	△9,005
繰延税金資産の純額	50,881	43,870

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.0%	
(調整)		
評価性引当額	3.8%	税金等調整前当期純損失のため記載していない。
税額控除	△1.1%	
その他	0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税される。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.0%から、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降は33.3%に、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降は30.7%に変更される。

なお、変更後の法定実効税率により当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した結果、繰延税金資産の純額が5,120百万円減少し、法人税等調整額が5,248百万円増加、その他の包括利益累計額が128百万円増加している。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### イ 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

##### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数を支出までの見込期間とし、割引率2.3%を使用して算定した金額を計上している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合は、同省令に基づく金額を計上している。

##### ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
期首残高(注)	95,911	98,329
期中変動額	2,418	2,514
期末残高	98,329	100,843

(注) 前連結会計年度の「期首残高」には、原子力発電施設解体引当金からの振替額79,305百万円及び特別損失に計上した8,811百万円を含めている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中心とした事業活動を展開しており、グループ事業の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	519,807	72,315	592,123	—	592,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,147	83,272	84,420	△84,420	—
計	520,954	155,588	676,543	△84,420	592,123
セグメント利益	52,216	8,125	60,342	△319	60,022
セグメント資産	1,304,909	165,820	1,470,730	△90,870	1,379,859
その他の項目					
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	86,103	11,475	97,578	△1,505	96,073
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,026	7,596	66,622	△1,653	64,969

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない情報通信事業、製造事業、建設・エンジニアリング事業、商事業、エネルギー事業及び研究開発事業等である。

2 調整額は、以下のとおりである。

- ・セグメント利益の調整額 △319百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・セグメント資産の調整額 △90,870百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・減価償却費の調整額 △1,505百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,653百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	528,401	63,741	592,142	—	592,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,131	86,155	87,287	△87,287	—
計	529,532	149,896	679,429	△87,287	592,142
セグメント利益	△2,343	8,338	5,994	△204	5,789
セグメント資産	1,301,281	165,132	1,466,413	△91,216	1,375,197
その他の項目					
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	68,961	11,109	80,070	△1,498	78,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,589	7,192	75,782	△1,673	74,109

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない情報通信事業、製造事業、建設・エンジニアリング事業、商事業、エネルギー事業及び研究開発事業等である。

2 調整額は、以下のとおりである。

- ・セグメント利益の調整額 △204百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・セグメント資産の調整額 △91,216百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・減価償却費の調整額 △1,498百万円は、セグメント間取引消去である。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,673百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

**【関連情報】**

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

重要性がないため、記載を省略している。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項がないため、記載を省略している。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項がないため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
関連会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.4	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備等 の建設	22,344	流動負債 その他	2,424
							送配電設備等 の保守委託	16,343		2,217

当連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
関連会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.4	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備等 の建設	17,355	流動負債 その他	2,073
							送配電設備等 の保守委託	17,661		2,030

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 ㈱四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。

2 流動負債その他の期末残高には、消費税等が含まれている。

(連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
役員	麻生 俊介	-	-	当社監査役	-	-	資金の借入	5,000	長期借入金	20,500
				㈱伊予銀行 代表取締役 会長					短期借入金	5,000
								利息の支払い	93	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の取引の内容は、監査役が第三者 (㈱伊予銀行) の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

2 当社の監査役である麻生俊介氏については、平成22年6月29日付けで㈱伊予銀行の代表取締役会長を退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっている。なお、上記の取引金額は、麻生俊介氏が関連当事者であった期間の取引金額である。また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載している。

当連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,684円42銭	1,585円55銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	111円24銭	△45円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	23,646	△9,357
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純 損失(△) (百万円)	23,646	△9,357
普通株式の期中平均株式数 (千株)	212,577	206,959

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第229回社債(注2)	平8.10.25	(20,000) —	(20,000) —	3.65	一般担保	平28.10.25
第230回社債(注2)	平9.4.25	(30,000) —	(30,000) —	3.25	〃	平29.4.25
第232回社債(注2)	平9.11.25	(20,000) —	(20,000) —	2.75	〃	平29.11.24
第233回社債(注2)	平10.4.27	(20,000) —	(20,000) —	2.95	〃	平30.4.25
第235回社債(注2)	平10.8.25	(20,000) —	(20,000) —	2.72	〃	平30.8.24
第237回社債	平10.11.25	20,000	20,000	2.05	〃	平30.11.22
第245回社債	平13.6.25	10,000	10,000	2.00	〃	平33.6.25
第247回社債	平14.4.25	20,000	—	1.49	〃	平24.3.23
第249回社債(注3)	平14.7.25	20,000	[20,000] 20,000	1.41	〃	平24.6.25
第251回社債	平14.12.2	20,000	20,000	1.72	〃	平34.9.22
第253回社債	平15.6.25	20,000	20,000	1.00	〃	平35.6.23
第257回社債	平17.2.25	30,000	30,000	1.39	〃	平27.2.25
第258回社債	平17.4.25	30,000	30,000	1.44	〃	平27.3.25
第264回社債	平19.5.31	29,970	29,972	2.26	〃	平39.5.25
第265回社債	平19.8.30	29,992	29,993	1.79	〃	平29.8.25
第267回社債	平19.11.22	29,989	29,990	1.89	〃	平31.9.25
第268回社債	平20.4.24	19,997	19,997	1.62	〃	平30.4.25
第269回社債	平20.5.23	10,000	—	1.10	〃	平23.5.25
第270回社債	平20.11.25	10,000	—	1.00	〃	平23.11.25
第271回社債(注3)	平21.5.25	10,000	[10,000] 10,000	0.70	〃	平24.5.25
第272回社債(注3)	平21.11.25	10,000	[10,000] 10,000	0.50	〃	平24.11.22
第273回社債	平22.5.25	10,000	10,000	0.30	〃	平25.5.24
第274回社債	平22.10.25	20,000	20,000	1.027	〃	平32.10.23
第275回社債	平22.11.25	10,000	10,000	0.25	〃	平25.11.25
合計	—	359,949	[40,000] 319,954	—	—	—



- (注) 1 上記社債は、いずれも当社が発行した社債である。  
また、上記社債のうち、連結子会社が所有するものはない。
- 2 金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。当期末残高欄の( )は、当該契約に基づき、履行すべき債務を譲渡した金額であり、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
- 3 当期末残高の[ ]内は、1年以内に償還予定の残高の再掲であり、連結貸借対照表上、流動負債に計上している。
- 4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	20,000	60,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	257,846	234,625	1.65	平成25年4月18日～ 平成39年5月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,000	6,953	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,041	29,221	1.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	812	1,025	—	—
短期借入金	18,000	18,000	0.83	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年 以内返済）	11,000	70,000	0.12	—
計	304,699	359,825	—	—

- (注) 1 平均利率欄は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
- 3 リース債務については、連結貸借対照表上、固定負債その他及び1年以内に期限到来の固定負債に計上している。
- 4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44,339	16,172	40,082	47,862
リース債務	1,021	1,019	1,019	1,018

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	91,961	1,730	—	93,692
特定原子力発電施設 (その他)	6,367	938	155	7,151

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	140,316	299,671	439,489	592,142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) (百万円)	11,140	26,151	20,727	△3,675
四半期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	6,603	16,038	8,160	△9,357
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	31.67	77.18	39.38	△45.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	31.67	45.52	△38.24	△85.04

② 重要な訴訟事件等

伊方発電所運転差止訴訟

当社を被告とする伊方発電所の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に2次にわたって提起されている。(提訴日は、第1次訴訟が平成23年12月8日、第2次訴訟が平成24年3月28日。)

また、これらの第1回口頭弁論が平成24年5月29日に開催された。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,247,720	1,221,363
電気事業固定資産	注1, 注2 805,539	注1, 注2 777,474
水力発電設備	72,117	69,653
汽力発電設備	98,462	91,421
原子力発電設備	112,257	106,544
内燃力発電設備	532	518
新エネルギー等発電設備	1,255	879
送電設備	174,392	166,734
変電設備	94,513	93,260
配電設備	215,555	213,940
業務設備	35,155	33,334
貸付設備	1,296	1,188
附帯事業固定資産	注1, 注2, 注3 4,443	注1, 注2, 注3 4,270
事業外固定資産	注1, 注2 379	注1, 注2 378
固定資産仮勘定	12,221	19,333
建設仮勘定	12,198	19,213
除却仮勘定	22	119
核燃料	127,822	138,402
装荷核燃料	21,353	25,834
加工中等核燃料	106,469	112,568
投資その他の資産	297,313	281,504
長期投資	43,139	43,620
関係会社長期投資	78,164	73,773
使用済燃料再処理等積立金	125,535	121,928
長期前払費用	16,892	17,043
繰延税金資産	33,705	25,239
貸倒引当金	△122	△100
流動資産	69,073	91,742
現金及び預金	4,920	6,764
売掛金	34,400	31,287
諸未収入金	1,991	10,756
貯蔵品	16,761	27,822
前払費用	286	951
関係会社短期債権	5,557	7,948
繰延税金資産	3,978	6,728
雑流動資産	2,222	2,169
貸倒引当金	△1,045	△2,687
資産合計	1,316,794	1,313,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	847,371	777,220
社債	注4 319,949	注4 279,954
長期借入金	注4 255,227	注4 233,523
長期未払債務	7,256	6,531
退職給付引当金	12,224	11,784
使用済燃料再処理等引当金	134,157	129,091
使用済燃料再処理等準備引当金	6,662	7,282
役員退職慰労引当金	1,418	1,200
債務保証損失引当金	1,643	—
資産除去債務	98,329	100,843
雑固定負債	10,501	7,008
流動負債	159,545	251,030
1年以内に期限到来の固定負債	注4, 注6 51,006	注4, 注6 68,429
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	70,000
買掛金	10,427	26,796
未払金	3,659	7,179
未払費用	13,865	18,625
未払税金	注7 19,532	注7 5,802
預り金	1,420	1,733
関係会社短期債務	29,548	33,504
諸前受金	861	874
雑流動負債	223	84
特別法上の引当金	—	1,817
濁水準備引当金	—	1,817
負債合計	1,006,916	1,030,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本	311,183	281,650
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	176,643	139,088
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	143,824	106,269
海外投資等損失準備金	6	7
原価変動調整積立金	45,000	45,000
別途積立金	49,000	49,000
繰越利益剰余金	49,817	12,261
自己株式	△46,209	△38,188
評価・換算差額等	△1,305	1,387
その他有価証券評価差額金	2,687	3,227
繰延ヘッジ損益	△3,993	△1,840
純資産合計	309,878	283,037
負債純資産合計	1,316,794	1,313,106

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業収益	530,745	541,273
電気事業営業収益	520,954	529,532
電灯料	204,419	200,890
電力料	258,561	265,328
地帯間販売電力料	46,179	51,325
他社販売電力料	1,230	1,175
託送収益	3,317	3,192
事業者間精算収益	2,592	2,872
電気事業雑収益	4,297	4,388
貸付設備収益	356	358
附帯事業営業収益	9,791	11,740
ガス供給事業営業収益	4,113	7,076
熱供給事業営業収益	1,330	1,247
電気温水器賃貸事業営業収益	1,977	1,970
情報通信事業営業収益	1,056	1,042
その他附帯事業営業収益	1,312	402
営業費用	477,490	543,485
電気事業営業費用	468,738	531,876
水力発電費	13,686	13,259
汽力発電費	115,143	169,593
原子力発電費	86,880	75,684
内燃力発電費	258	226
新エネルギー等発電費	96	174
地帯間購入電力料	265	268
他社購入電力料	65,177	86,428
送電費	35,599	35,125
変電費	16,247	16,848
配電費	58,640	55,081
販売費	23,560	23,049
貸付設備費	264	249
一般管理費	注1 36,327	注1 39,670
電源開発促進税	10,931	10,685
事業税	5,885	5,750
電力費振替勘定(貸方)	△226	△220
附帯事業営業費用	8,752	11,609
ガス供給事業営業費用	4,724	8,435
熱供給事業営業費用	1,114	868
電気温水器賃貸事業営業費用	1,079	946
情報通信事業営業費用	913	803
その他附帯事業営業費用	920	555
営業利益又は営業損失(△)	53,255	△2,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業外収益	注2 5,164	注2 4,825
財務収益	4,872	4,645
受取配当金	1,659	1,593
受取利息	3,213	3,051
事業外収益	291	180
固定資産売却益	30	5
雑収益	261	175
営業外費用	15,606	11,171
財務費用	10,016	9,614
支払利息	9,880	9,613
社債発行費	136	1
事業外費用	5,590	1,556
固定資産売却損	50	14
有価証券評価損	1,925	109
子会社事業損失	注3 2,999	—
雑損失	614	1,432
当期経常収益合計	535,910	546,098
当期経常費用合計	493,097	554,656
経常利益又は経常損失(△)	42,813	△8,557
過水準備金引当又は取崩し	—	1,817
過水準備金引当	—	1,817
特別損失	8,811	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	34,001	△10,375
法人税及び住民税	17,818	△3,142
法人税等調整額	△4,622	4,400
法人税等合計	13,196	1,258
当期純利益又は当期純損失(△)	20,805	△11,633

## 【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	467	-	467
給料手当	2,323	4,681	4,919	-	-	-	-	4,098	2,397	7,534	10,852	-	7,430	-	44,238
給料手当振替 額(貸方)	△7	△12	△0	-	-	-	-	△23	△15	△163	△48	-	△13	-	△285
建設費への 振替額 (貸方)	△8	△8	△0	-	-	-	-	△5	△15	△162	△11	-	-	-	△212
その他への 振替額 (貸方)	0	△4	-	-	-	-	-	△18	-	△1	△36	-	△13	-	△73
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	790	-	790
厚生費	442	885	912	-	-	-	-	739	442	1,471	1,995	-	1,469	-	8,360
法定厚生費	317	638	638	-	-	-	-	557	332	1,034	1,501	-	1,003	-	6,023
一般厚生費	124	246	274	-	-	-	-	182	110	437	494	-	466	-	2,336
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,866	-	-	-	1,866
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	495	-	-	-	495
雑給	77	38	140	-	-	-	-	64	35	95	317	-	373	-	1,143
燃料費	-	62,771	12,660	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,466
石炭費	-	26,193	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,193
燃料油費	-	9,795	-	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,829
核燃料 減損額	-	-	11,486	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,486
ガス費	-	26,374	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,374
助燃費及び 蒸気料	-	227	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	227
運炭費及び 運搬費	-	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180
核燃料減損 修正損	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
濃縮関連費	-	-	1,166	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,166
使用済燃料 再処理等費	-	-	11,199	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,199
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	7,961	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,961
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	3,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,238
使用済燃料 再処理等準 備費	-	-	1,235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,235
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	1,235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,235
廃棄物処理費	-	3,384	1,652	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,037
特定放射性廃 棄物処分費	-	-	3,626	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,626

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
消耗品費	62	496	798	2	0	—	—	81	50	279	343	—	310	—	2,427
修繕費	2,731	13,479	16,999	32	17	—	—	3,344	2,261	25,872	—	23	1,100	—	65,863
水利使用料	720	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	720
補償費	117	547	0	—	—	—	—	60	0	83	4	—	0	—	812
賃借料	54	135	116	89	0	—	—	427	63	3,053	—	—	5,453	—	9,393
託送料	—	—	—	—	—	—	—	9,204	—	—	—	—	—	—	9,204
事業者間 精算費	—	—	—	—	—	—	—	1,496	—	—	—	—	—	—	1,496
委託費	1,026	4,221	7,152	0	5	—	—	1,321	256	5,253	3,282	46	2,756	—	25,322
損害保険料	4	170	545	0	—	—	—	0	78	0	—	8	4	—	812
普及開発 関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,781	—	1,277	—	3,058
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,234	—	1,234
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,721	—	4,721
諸費	269	1,188	1,114	3	1	—	—	355	249	605	2,210	—	3,646	—	9,644
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	206	—	—	—	206
諸税	1,029	1,549	2,660	7	1	—	—	1,989	1,299	3,080	253	35	607	—	12,515
固定資産税	1,023	1,535	1,820	7	1	—	—	1,977	1,291	3,056	—	35	541	—	11,290
雑税	5	14	840	—	—	—	—	12	8	24	253	—	66	—	1,224
減価償却費	4,382	20,802	15,664	85	68	—	—	11,730	8,577	8,551	—	145	4,425	—	74,432
普通償却費	4,382	14,836	15,658	85	68	—	—	11,730	8,577	8,438	—	145	4,425	—	68,348
特別償却費	—	4,807	5	—	—	—	—	—	—	113	—	—	—	—	4,925
試運転 償却費	—	1,159	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,159
固定資産 除却費	393	974	1,645	3	2	—	—	704	695	2,921	—	4	430	—	7,776
除却損	219	126	856	3	1	—	—	129	313	1,807	—	0	178	—	3,637
除却費用	174	847	789	—	1	—	—	575	381	1,114	—	4	251	—	4,138
原子力発電 施設解体費	—	—	3,844	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,844
共有設備費等 分担額	94	109	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	207
共有設備費等 分担額 (貸方)	△37	△281	△7	—	—	—	—	△0	△145	—	—	—	—	—	△472
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	265	—	—	—	—	—	—	—	—	265
他社購入 電源費	—	—	—	—	—	—	65,020	—	—	—	—	—	—	—	65,020
新エネル ギー等電 源費	—	—	—	—	—	—	6,585	—	—	—	—	—	—	—	6,585
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	58,434	—	—	—	—	—	—	—	58,434



区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入 送電費	-	-	-	-	-	-	157	-	-	-	-	-	-	-	157
建設分担関連 費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△16	-	△16
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△143	-	△143
電源開発 促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,931	10,931
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,885	5,885
電力費振替 勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△226	△226
合計	13,686	115,143	86,880	258	96	265	65,177	35,599	16,247	58,640	23,560	264	36,327	16,590	468,738

- (注) 1 退職給与金には、従業員に対する退職給付引当金繰入額 △218百万円及び役員に対する役員退職慰労引当金繰入額 267百万円が含まれている。
- 2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 10,915百万円が含まれている。
- 3 使用済燃料再処理等準備費 1,235百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。
- 4 特別償却費は、コンバインドサイクル発電用ガスタービン、地中電線路及び高断熱窓設備について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。
- 5 原子力発電施設解体費 3,844百万円は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上した額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
ガス供給事業営業費用	4,508	216	4,724
熱供給事業営業費用	774	340	1,114
電気温水器賃貸事業営業費用	1,000	79	1,079
情報通信事業営業費用	818	94	913
その他附帯事業営業費用	663	257	920
合計	7,763	988	8,752

## 【電気事業営業費用明細表】

当事業年度 (平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	480	-	480
給料手当	2,210	4,500	5,146	-	-	-	-	4,095	2,395	7,633	10,813	-	7,323	-	44,118
給料手当振替額 (貸方)	△9	△25	△0	-	-	-	-	△23	△5	△127	△52	-	△9	-	△253
建設費への 振替額 (貸方)	△6	△12	△0	-	-	-	-	△6	△5	△126	△11	-	△0	-	△170
その他への 振替額 (貸方)	△2	△12	-	-	-	-	-	△16	△0	△1	△40	-	△9	-	△83
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,947	-	4,947
厚生費	440	904	990	-	-	-	-	775	458	1,560	2,071	-	1,517	-	8,719
法定厚生費	302	615	674	-	-	-	-	563	331	1,058	1,510	-	993	-	6,050
一般厚生費	138	289	315	-	-	-	-	212	126	502	560	-	524	-	2,668
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,841	-	-	-	1,841
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	490	-	-	-	490
雑給	81	55	146	-	-	-	-	72	41	96	269	-	501	-	1,265
燃料費	-	125,734	3,512	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129,254
石炭費	-	37,786	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,786
燃料油費	-	51,358	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,365
核燃料 減損額	-	-	3,499	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,499
ガス費	-	36,007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,007
助燃費及び 蒸気料	-	397	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	397
運炭費及び 運搬費	-	184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	184
核燃料減損 修正損	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
濃縮関連費	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
使用済燃料 再処理等費	-	-	7,842	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,842
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	4,603	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,603
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	3,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,238
使用済燃料 再処理等準 備費	-	-	620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	620
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	620
廃棄物処理費	-	4,468	1,869	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,337
特定放射性廃 棄物処分費	-	-	2,765	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,765

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
消耗品費	54	348	816	2	0	-	-	79	54	283	343	0	275	-	2,259
修繕費	2,663	11,834	18,445	33	9	-	-	3,457	2,104	24,402	-	20	1,123	-	64,093
水利使用料	719	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	719
補償費	111	470	8	-	-	-	-	76	-	90	920	-	62	-	1,739
賃借料	50	116	168	92	0	-	-	433	69	3,044	-	-	5,378	-	9,353
託送料	-	-	-	-	-	-	-	8,319	-	-	-	-	-	-	8,319
事業者間 精算費	-	-	-	-	-	-	-	2,070	-	-	-	-	-	-	2,070
委託費	1,027	4,678	8,436	0	10	-	-	1,292	245	3,797	2,981	47	2,650	-	25,168
損害保険料	6	180	550	0	-	-	-	0	78	0	-	8	30	-	856
原子力損害 賠償支援機 構負担金	-	-	3,260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,260
原子力損害 賠償支援機 構一般負担 金	-	-	3,260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,260
普及開発 関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,492	-	1,174	-	2,666
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,327	-	1,327
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,345	-	4,345
諸費	255	773	1,351	0	0	-	-	361	465	583	1,480	-	3,054	-	8,326
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	-	-	-	150
諸税	1,000	1,807	1,807	8	17	-	-	1,878	1,291	3,082	246	34	592	-	11,767
固定資産税	994	1,773	1,785	8	17	-	-	1,866	1,283	3,061	-	34	529	-	11,354
雑税	5	34	21	-	-	-	-	11	8	21	246	-	63	-	412
減価償却費	4,286	13,162	14,993	83	136	-	-	11,280	8,417	8,513	-	135	4,254	-	65,264
普通償却費	4,286	13,162	14,993	83	136	-	-	11,280	8,417	8,282	-	135	4,254	-	65,033
特別償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	231	-	-	-	-	231
固定資産 除却費	319	626	1,230	-	-	-	-	951	1,335	2,120	-	2	792	-	7,379
除却損	145	121	937	-	-	-	-	137	888	1,275	-	0	373	-	3,878
除却費用	174	505	293	-	-	-	-	813	446	844	-	2	419	-	3,500
原子力発電 施設解体費	-	-	1,730	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,730
共有設備費等 分担額	79	165	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	249
共有設備費等 分担額 (貸方)	△38	△210	△7	-	-	-	-	△0	△103	-	-	-	-	-	△360
地帯間購入 電源費	-	-	-	-	-	268	-	-	-	-	-	-	-	-	268

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入 電源費	-	-	-	-	-	-	86,264	-	-	-	-	-	-	-	86,264
新エネ ルギー等 電源費	-	-	-	-	-	-	8,084	-	-	-	-	-	-	-	8,084
その他の 電源費	-	-	-	-	-	-	78,179	-	-	-	-	-	-	-	78,179
他社購入 送電費	-	-	-	-	-	-	163	-	-	-	-	-	-	-	163
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	-	△0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△155	-	△155
電源開発 促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,685	10,685
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,750	5,750
電力費振替 勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△220	△220
合計	13,259	169,593	75,684	226	174	268	86,428	35,125	16,848	55,081	23,049	249	39,670	16,216	531,876

- (注) 1 退職給与金には、従業員に対する退職給付引当金繰入額 4,021百万円及び役員に対する役員退職慰労引当金繰入額 266百万円が含まれている。
- 2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 7,721百万円が含まれている。
- 3 使用済燃料再処理等準備費 620百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。
- 4 特別償却費は、地中電線路について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。
- 5 原子力発電施設解体費 1,730百万円は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上した額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
ガス供給事業営業費用	8,160	274	8,435
熱供給事業営業費用	733	134	868
電気温水器賃貸事業営業費用	860	86	946
情報通信事業営業費用	732	70	803
その他附帯事業営業費用	299	255	555
合計	10,787	821	11,609

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	32,819	32,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,819	32,819
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資等損失準備金</b>		
当期首残高	6	6
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	6	7
<b>原価変動調整積立金</b>		
当期首残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,000	45,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	49,000	49,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,000	49,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	52,716	49,817
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	△0
剰余金の配当	△10,851	△13,582
当期純利益又は当期純損失(△)	20,805	△11,633
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△12,851	△12,338
当期変動額合計	△2,898	△37,555
当期末残高	49,817	12,261
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	179,542	176,643
当期変動額		
剰余金の配当	△10,851	△13,582
当期純利益又は当期純損失(△)	20,805	△11,633
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△12,851	△12,338
当期変動額合計	△2,898	△37,554
当期末残高	176,643	139,088
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△41,213	△46,209
当期変動額		
自己株式の取得	△17,857	△4,319
自己株式の処分	9	3
自己株式の消却	12,851	12,338
当期変動額合計	△4,996	8,021
当期末残高	△46,209	△38,188
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	319,078	311,183
当期変動額		
剰余金の配当	△10,851	△13,582
当期純利益又は当期純損失(△)	20,805	△11,633
自己株式の取得	△17,857	△4,319
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	△7,894	△29,533
当期末残高	311,183	281,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,563	2,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△875	539
当期変動額合計	△875	539
当期末残高	2,687	3,227
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△785	△3,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,207	2,153
当期変動額合計	△3,207	2,153
当期末残高	△3,993	△1,840
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,777	△1,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,082	2,692
当期変動額合計	△4,082	2,692
当期末残高	△1,305	1,387
純資産合計		
当期首残高	321,855	309,878
当期変動額		
剰余金の配当	△10,851	△13,582
当期純利益又は当期純損失（△）	20,805	△11,633
自己株式の取得	△17,857	△4,319
自己株式の処分	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,082	2,692
当期変動額合計	△11,977	△26,840
当期末残高	309,878	283,037

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

・発電用燃料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・その他の貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 償却方法

・有形固定資産……定率法

・無形固定資産……定額法

#### (2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

### 4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に費用処理している。

#### (3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当事業年度末における差異金額残高は25,908百万円（前事業年度末29,146百万円）である。

また、見積差異については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当事業年度の見積差異償却額は△72百万円（前事業年度43百万円）であり、当事業年度末における未認識の見積差異は△1,895百万円（前事業年度末△3,441百万円）である。



(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給見込額を計上している。

(6) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令（湯水準備引当金に関する省令）に基づき計上している。

6 ヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(4) 連結配当規制の適用

連結配当規制を適用している。

**【追加情報】**

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,126,112	2,166,829
2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮 記帳額(累計)		
電気事業固定資産	27,260	27,797
水力発電設備	8,340	8,340
汽力発電設備	613	613
原子力発電設備	311	426
新エネルギー等発電設備	2	240
送電設備	10,413	10,469
変電設備	1,857	1,858
配電設備	4,648	4,790
業務設備	1,072	1,057
附帯事業固定資産	2,014	2,013
事業外固定資産	9	9
計	29,284	29,820
3 附帯事業に係る固定資産の金額		
ガス供給事業		
専用固定資産	563	718
他事業との共用 固定資産の配賦額	482	449
ガス供給事業合計	1,046	1,168
熱供給事業		
専用固定資産	2,292	2,064
電気温水器賃貸事業		
他事業との共用 固定資産の配賦額	7	7
情報通信事業		
専用固定資産	1,550	1,437
他事業との共用 固定資産の配賦額	343	336
情報通信事業合計	1,894	1,773
4 担保資産及び担保付債務		
当社の総財産は、社債・(株)日本政策投資銀行からの 借入金の一般担保に供している。		
担保付債務		
社債		
(1年以内に償還すべき金額を含む)	359,949	319,954
(株)日本政策投資銀行借入金		
(1年以内に返済すべき金額を含む)	17,363	14,830
債務履行引受契約により譲渡した社債	110,000	110,000

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
5 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	52,389	51,964
・R L Cパワー・ホールディング・カンパニー カタール電力・水公社との電力・水販売契約の 履行に対する保証債務	3,206	—
(株)三菱東京U F J 銀行ほかからの借入金に対す る保証債務	2,289	2,173
・アル・サワディ・パワー・カンパニー オマーン電力・水調達会社との電力販売契約の 履行に対する保証債務	712	704
(株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対す る保証債務	1,687	1,667
・アル・バティナ・パワー・カンパニー オマーン電力・水調達会社との電力販売契約の 履行に対する保証債務	712	704
(株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対す る保証債務	1,593	1,574
・土佐発電(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	2,349	1,942
・(株)ケーブルメディア四国 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	—	312
・原燃輸送(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	21	9
・四国航空(株) (株)日本政策金融公庫からの借入金に対する連帯 保証債務	—	79
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	22,000	20,640
計	86,963	81,771
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 〔銘柄〕 〔債務の履行引受金融機関〕		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京U F J 銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京U F J 銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に関 する会計基準における経過措 置を適用した債務履行引受契 約を締結している。	上記社債は、金融商品に関 する会計基準における経過措 置を適用した債務履行引受契 約を締結している。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	10,280	27,703
長期未払債務	725	725
計	51,006	68,429
7 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	11,591	32
事業税	3,158	2,833
電源開発促進税	914	1,871
事業所税	99	100
消費税等	3,768	943
諸税	0	20
計	19,532	5,802

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1 一般管理費に含まれる研究開発費	4,721	4,345
2 関係会社に係る営業外収益	2,271	2,024
3 子会社事業損失の内訳		
有価証券評価損	456	—
貸倒引当金繰入額	900	—
債務保証損失引当金繰入額	1,643	—
計	2,999	—

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	15,596	7,386	5,004	17,978
合 計	15,596	7,386	5,004	17,978

(注) 1 自己株式の増加 7,386千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 51千株、市場取引での取得による増加 7,335千株である。

2 自己株式の減少 5,004千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 4千株、消却による減少 5,000千株である。

当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	17,978	2,499	5,001	15,475
合 計	17,978	2,499	5,001	15,475

(注) 1 自己株式の増加 2,499千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 37千株、市場取引での取得による増加 2,462千株である。

2 自己株式の減少 5,001千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 1千株、消却による減少 5,000千株である。

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  2 オペレーティング・リース取引	<p style="text-align: center;">(百万円)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 548 941 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,349</td> <td>1,248</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>470</td> <td>416</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,820</td> <td>1,665</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="566 853 941 958"> <tr> <td>1年内</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465</td> </tr> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="566 1037 941 1137"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。</p> <p>「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="566 1503 941 1606"> <tr> <td>1年内</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	業務設備	1,349	1,248	101	その他	470	416	53	合計	1,820	1,665	154	1年内	310	1年超	154	合計	465	支払リース料	433	減価償却費相当額	193	支払利息相当額	44	1年内	87	1年超	76	合計	163	<p style="text-align: center;">(百万円)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="989 548 1423 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,102</td> <td>1,077</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>313</td> <td>293</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,415</td> <td>1,370</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1048 853 1423 958"> <tr> <td>1年内</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154</td> </tr> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1048 1037 1423 1137"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="1048 1503 1423 1606"> <tr> <td>1年内</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	業務設備	1,102	1,077	25	その他	313	293	19	合計	1,415	1,370	44	1年内	111	1年超	43	合計	154	支払リース料	335	減価償却費相当額	109	支払利息相当額	22	1年内	75	1年超	47	合計	122
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
業務設備	1,349	1,248	101																																																																			
その他	470	416	53																																																																			
合計	1,820	1,665	154																																																																			
1年内	310																																																																					
1年超	154																																																																					
合計	465																																																																					
支払リース料	433																																																																					
減価償却費相当額	193																																																																					
支払利息相当額	44																																																																					
1年内	87																																																																					
1年超	76																																																																					
合計	163																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
業務設備	1,102	1,077	25																																																																			
その他	313	293	19																																																																			
合計	1,415	1,370	44																																																																			
1年内	111																																																																					
1年超	43																																																																					
合計	154																																																																					
支払リース料	335																																																																					
減価償却費相当額	109																																																																					
支払利息相当額	22																																																																					
1年内	75																																																																					
1年超	47																																																																					
合計	122																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	4,687	994

当事業年度 (平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	4,299	606

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
子会社株式	23,954	23,668
関連会社株式	2,081	2,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
資産除去債務	13,541	11,906
減価償却資産償却超過額	13,024	10,103
退職給付引当金	4,400	3,700
使用済燃料再処理等引当金	3,972	3,009
繰越欠損金	—	2,527
使用済燃料再処理等準備引当金	2,398	2,235
その他	15,544	12,552
繰延税金資産小計	52,882	46,035
評価性引当額	△5,488	△5,306
繰延税金資産合計	47,393	40,729
繰延税金負債		
前払年金費用	△5,821	△5,019
資産除去債務相当資産	△2,292	△2,260
その他有価証券評価差額金	△1,482	△1,397
その他	△113	△84
繰延税金負債合計	△9,709	△8,761
繰延税金資産の純額	37,683	31,968

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.0%	
(調整)		
評価性引当額	4.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	
税額控除	△1.1%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	税金等調整前当期純損失のため記載していない。



### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税される。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.0%から、平成24年4月1日から開始する事業年度以降は33.3%に、平成27年4月1日から開始する事業年度以降は30.7%に変更される。

なお、変更後の法定実効税率により当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した結果、繰延税金資産の純額が4,357百万円減少し、法人税等調整額が4,485百万円増加、評価・換算差額等が127百万円増加している。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### イ 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

##### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数を支出までの見込期間とし、割引率2.3%を使用して算定した金額を計上している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合は、同省令に基づく金額を計上している。

##### ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
期首残高(注)	95,911	98,329
期中変動額	2,418	2,514
期末残高	98,329	100,843

(注) 前事業年度の「期首残高」には、原子力発電施設解体引当金からの振替額79,305百万円及び特別損失に計上した8,811百万円を含めている。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,474円85銭	1,363円31銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	97円13銭	△55円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	20,805	△11,633
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純 損失(△) (百万円)	20,805	△11,633
普通株式の期中平均株式数 (千株)	214,205	208,587

④【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

科目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業 固定資産	2,964,979	27,260	2,132,179	805,539	43,654	594	65,546	29,188	57	23,553	2,979,444	27,797	2,174,172	777,474	61,581
水力発電設備	286,887	8,340	206,429	72,117	1,985	0	4,293	1,177	0	1,021	287,695	8,340	209,701	69,653	2,478
火力発電設備	529,005	613	429,929	98,462	6,472	—	13,313	4,242	—	4,040	531,236	613	439,201	91,421	6,981
原子力 発電設備	677,822	311	565,253	112,257	10,356	116	15,006	6,326	1	5,377	681,852	426	574,881	106,544	4,848
内燃力 発電設備	1,334	—	801	532	77	—	83	21	—	12	1,390	—	871	518	—
新エネルギー 等発電設備	1,940	2	682	1,255	—	238	136	—	—	—	1,940	240	819	879	117
送電設備	541,505	10,413	356,698	174,392	3,981	67	11,329	2,076	11	1,822	543,410	10,469	366,206	166,734	19,925
変電設備	343,302	1,857	246,931	94,513	8,170	2	8,422	6,048	1	5,048	345,424	1,858	250,305	93,260	18,643
配電設備	468,361	4,648	248,157	215,555	8,505	160	8,552	3,767	17	2,340	473,100	4,790	254,369	213,940	124
業務設備	110,412	1,072	74,185	35,155	4,072	10	4,270	5,519	25	3,881	108,966	1,057	74,573	33,334	8,433
貸付設備	4,406	—	3,110	1,296	32	—	138	10	—	8	4,428	—	3,240	1,188	28
附帯事業 固定資産	17,445	2,014	10,987	4,443	717	0	885	18	0	12	18,145	2,013	11,860	4,270	370
事業外固定資産	549	9	160	379	5	—	1	6 (4)	0	0	548	9	161	378	351
固定資産仮勘定	12,221	—	—	12,221	50,603	—	—	43,490	—	—	19,333	—	—	19,333	—
建設仮勘定	12,198	—	—	12,198	50,128	—	—	43,112	—	—	19,213	—	—	19,213	—
除却仮勘定	22	—	—	22	475	—	—	377	—	—	119	—	—	119	—
科目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料					127,822			29,294			18,715				138,402
装荷核燃料					21,353			9,161			4,680				25,834
加工中等 核燃料					106,469			20,133			14,034				112,568
長期前払費用					16,892			1,233			1,082				17,043

(注) 1 原子力発電設備の期末残高のうち特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の帳簿価額(再掲) 7,151百万円

2 工事費負担金等増加額には、法人税法第45条による工事費負担金、租税特別措置法第64条による収用補償金等の圧縮額が含まれている。

3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の( )内は、減損損失計上額の再掲である。

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額（百万円）			減価償却 累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電気事業固定資産	46,229	1,133	1,116	19,354	26,891	
地役権	36,940	90	47	14,000	22,983 (22,983)	(注)
ダム使用权	3,040	—	—	1,658	1,381	
水利権	2,895	95	—	2,580	410	
共同溝建設負担金	342	5	—	166	181	
工業用水道施設使用权	269	—	—	219	50	
上水道施設使用权	743	—	—	696	47	
下流増負担金	32	—	—	24	8	
電気通信施設使用权	8	—	—	8	0	
地上権	1,481	40	1	—	1,520	
電話加入権	100	0	0	—	100	
借地権	31	—	—	—	31	
排出クレジット	342	900	1,067	—	176	
附帯事業固定資産	12	0	—	11	1	
上水道施設使用权	12	—	—	11	0	
共同溝建設負担金	0	0	—	0	0	
電話加入権	0	—	—	—	0	
事業外固定資産	0	—	—	0	—	
上水道施設使用权	0	—	—	0	—	
合計	46,242	1,133	1,116	19,365	26,893	

(注) 「期末残高」欄の（ ）内は、減価償却の対象となる地役権の再掲である。

## 減価償却費等明細表

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	182,678	3,656	142,731	39,947	78.13
水力発電設備	8,163	139	6,413	1,749	78.56
汽力発電設備	33,142	829	26,001	7,140	78.45
原子力発電設備	76,484	1,324	63,089	13,394	82.49
内燃力発電設備	48	1	27	20	56.46
新エネルギー等発電設備	87	5	22	65	25.44
送電設備	317	4	243	74	76.67
変電設備	15,151	315	11,218	3,932	74.05
配電設備	609	39	294	315	48.21
業務設備	45,329	921	32,813	12,515	72.39
その他の設備	3,344	74	2,605	738	77.92
構築物	1,033,198	20,178	671,634	361,563	65.01
水力発電設備	152,389	1,940	105,946	46,443	69.52
汽力発電設備	58,799	1,953	34,437	24,361	58.57
原子力発電設備	38,433	726	25,988	12,444	67.62
送電設備	419,066	7,816	303,374	115,692	72.39
配電設備	364,509	7,742	201,887	162,622	55.39
機械装置	1,600,981	38,337	1,320,280	280,701	82.47
水力発電設備	109,428	2,091	92,267	17,160	84.32
汽力発電設備	429,672	10,425	376,648	53,024	87.66
原子力発電設備	545,570	12,611	477,545	68,025	87.53
内燃力発電設備	1,341	81	844	497	62.95
新エネルギー等発電設備	1,469	121	780	688	53.12
送電設備	54,980	1,436	47,633	7,347	86.64
変電設備	308,587	7,976	237,272	71,315	76.89
配電設備	100,742	658	50,155	50,587	49.79
業務設備	48,133	2,873	36,499	11,633	75.83
その他の設備	1,054	61	633	421	60.06

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
備品	22,024	1,117	20,172	1,851	91.59
水力発電設備	841	18	799	41	95.03
火力発電設備	1,924	80	1,821	103	94.63
原子力発電設備	8,496	330	7,813	682	91.96
新エネルギー等発電設備	23	9	16	6	70.44
送電設備	1,006	30	960	46	95.36
変電設備	1,824	116	1,679	145	92.05
配電設備	2,001	69	1,872	129	93.53
業務設備	5,903	460	5,208	695	88.22
その他の設備	0	0	0	0	88.85
有形固定資産計	2,838,882	63,289	2,154,818	684,063	75.90
無形固定資産					
地役権	36,983	2,010	14,000	22,983	37.86
ダム使用权	3,040	57	1,658	1,381	54.55
水利権	2,990	43	2,580	410	86.27
共同溝建設負担金	348	20	166	181	47.83
工業用水道施設使用权	269	17	219	50	81.40
上水道施設使用权	743	15	696	47	93.57
下流増負担金	32	0	24	8	74.72
電気通信施設使用权	8	0	8	0	95.98
無形固定資産計	44,417	2,165	19,354	25,063	43.57
電気事業固定資産合計	2,883,300	65,455	2,174,172	709,127	75.41
附帯事業固定資産	15,944	694	11,860	4,084	74.39
事業外固定資産	196	1	161	35	82.17

(注) 1 減価償却基準

・償却方法 有形固定資産：定率法  
無形固定資産：定額法

・耐用年数 法人税法に定める耐用年数

2 事業外固定資産の当期償却額 1百万円は、「雑損失」に計上している。

3 期末帳簿価額には土地、地上権等の非償却資産は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表  
(平成24年3月31日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
(その他有価証券)				
日本原燃株	2,568,091	25,680	25,680	
Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	50	5,000	5,000	
株伊予銀行	2,714,262	232	1,989	
株百十四銀行	4,205,460	471	1,619	
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	551	1,051	
株みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	556	785	
日本原子力発電株	73,600	736	736	
株三井住友フィナンシャルグループ	172,902	366	470	
株日本製鋼所	650,000	423	368	
石炭資源開発株	31,822	324	324	
その他(72銘柄)	8,573,487	2,394	3,373	
計	27,356,371	36,737	41,399	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
(その他有価証券)				
出資証券(3銘柄)	754	754		
その他(2銘柄)	48	43		
計	803	798		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	324			
長期貸付金	405			
社内貸付金	20			
雑口	671			
計	1,422			
合計	43,620			

引当金明細表  
(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,167	1,759	114	24	2,787	「期中減少額・その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	12,224	4,021	4,461		11,784	
使用済燃料再処理 等引当金	134,157	7,721	12,786	—	129,091	
使用済燃料再処理 等準備引当金	6,662	620	—	—	7,282	
役員退職慰労 引当金	1,418	266	484	—	1,200	
債務保証損失 引当金	1,643	—	—	1,643	—	「期中減少額・その他」は貸倒引当金へ振替したことによる取崩額であり、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺している。
湯水準備引当金	—	1,817	—	—	1,817	
合計	157,274	16,206	19,516		153,964	



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)			
加工中等核燃料	112,568	加工中核燃料	50,194	再処理核燃料	39
		半製品核燃料	19,761	その他	30,001
		完成核燃料	12,571		
関係会社長期投資	73,773	株式	29,442		
		長期貸付金	37,620		
		その他	6,710		
使用済燃料再処理等積立金	121,928	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）」に基づく積立金である。			
現金及び預金	6,764	現金	3		
		預金	6,753		
		普通預金	5,674		
		大口定期預金	1,000		
		その他	79		
		小払資金・特定資金	7		
売掛金	31,287	電灯料	8,487		
		電力料	20,931		
		(主な相手先)			
		大王製紙㈱	381	日亜化学工業㈱	364
		日本電工㈱	338		
(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。					
その他	1,867				
		〔 回収状況：電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内に殆んど回収されている。 〕			
貯蔵品	27,822	石炭、燃料油及びガス	25,164		
		一般貯蔵品	2,408		
		その他	249		

② 負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)	
資産除去債務	100,843	特定原子力発電施設（原子力発電施設解体引当金） 93,692 特定原子力発電施設（その他） 7,151	
社債	279,954	「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」を参照	
長期借入金	233,523	1年以内に期限到来の固定負債の内訳 社債 40,000 長期未払債務 725	長期借入金 27,703
1年以内に期限到来の固定負債	68,429	(主な借入先) 日本生命保険(相) 70,224 全国共済農業協同組合連合会 30,000	明治安田生命保険(相) 35,572 (株)伊予銀行 27,500
短期借入金	18,000	(株)百十四銀行 27,500	(株)日本政策投資銀行 14,830
コマーシャル・ペーパー	70,000	用途 運転資金 償還期限 平成24年9月24日	
買掛金	26,796	燃料代 15,281 (主な相手先) 三菱商事(株) 8,386 JX日鉱日石エネルギー(株) 1,123 他社購入電力料 8,021 (主な相手先) 電源開発(株) 3,667 託送料 725 (主な相手先) 電源開発(株) 720 資材代 1,059 (主な相手先) 三菱商事(株)四国支店 319 三菱電機(株) 75 その他 1,707	コスモ石油(株) 4,575 住友共同電力(株) 1,986 (株)サンキ 84 西華産業(株) 63

(3) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

伊方発電所運転差止訴訟

当社を被告とする伊方発電所の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に2次にわたって提起されている。(提訴日は、第1次訴訟が平成23年12月8日、第2次訴訟が平成24年3月28日。)

また、これらの第1回口頭弁論が平成24年5月29日に開催された。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	買取・買増価格の1.15% (ただし、1株当たりの最低手数料は25円)
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、高松市において発行する四国新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.yonden.co.jp/">http://www.yonden.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっている。

取扱場所 (特別口座)  
大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第87期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正有価証券報告書 及び確認書	事業年度 (第87期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年8月4日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書			平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			平成23年7月1日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書（社債） 及びその添付書類			平成23年8月10日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書			平成23年11月8日 及び平成24年2月9日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書			平成23年7月15日 平成23年8月9日 平成23年9月13日 平成23年10月12日 平成23年11月11日 平成23年12月9日 平成24年1月13日 平成24年2月13日 平成24年3月13日 平成24年4月13日 平成24年5月15日 及び平成24年6月14日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書 及び確認書	(第88期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月5日
	(第88期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月8日
	(第88期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月9日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

四国電力株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岡 林 正 文 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高 倉 康 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 田 中 賢 治 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、四国電力株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、四国電力株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

四国電力株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。